

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月27日
【事業年度】	第40期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）
【会社名】	加賀電子株式会社
【英訳名】	KAGA ELECTRONICS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 塚本 外茂久
【本店の所在の場所】	東京都文京区本郷二丁目2番9号
【電話番号】	(03)4455-3111
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 下山 和一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区本郷二丁目2番9号
【電話番号】	(03)4455-3111
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 下山 和一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高（百万円）	189,904	250,244	257,764	269,014	291,331
経常利益（百万円）	5,348	8,644	8,638	7,404	7,040
当期純利益（百万円）	4,129	4,731	7,272	4,343	3,684
純資産額（百万円）	33,027	40,661	49,841	53,049	52,192
総資産額（百万円）	86,993	115,901	119,441	125,812	130,423
1株当たり純資産額（円）	1,293.63	1,477.54	1,732.85	1,846.48	1,858.26
1株当たり当期純利益金額（円）	158.53	178.77	250.18	151.55	128.93
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額（円）	140.62	159.80	247.50	-	-
自己資本比率（％）	37.96	35.08	41.73	42.06	39.98
自己資本利益率（％）	13.14	12.84	16.07	8.45	7.01
株価収益率（倍）	11.86	13.51	11.99	13.96	10.22
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	2,368	5,937	17,332	1,120	640
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	1,660	1,961	5,976	2,141	718
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	1,687	7,144	2,152	2,586	718
現金及び現金同等物の期末残高（百万円）	11,076	10,420	20,131	14,558	14,011
従業員数（人）	2,988	3,590	4,469	4,801	4,944

（注）1．売上高には消費税等は含まれておりません。

2．臨時雇用者の総数は従業員数の100分の10未満であるため記載しておりません。

3．第39期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

4．第39期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月
売上高 (百万円)	137,683	186,878	174,016	133,878	133,854
経常利益 (百万円)	3,149	4,980	4,683	4,635	6,842
当期純利益 (百万円)	1,304	2,985	3,069	2,525	2,500
資本金 (百万円)	9,660	11,174	12,133	12,133	12,133
発行済株式総数 (株)	25,487,704	27,455,208	28,702,118	28,702,118	28,702,118
純資産額 (百万円)	31,241	36,345	40,360	41,140	40,759
総資産額 (百万円)	71,318	96,444	89,790	86,163	93,388
1株当たり純資産額 (円)	1,223.78	1,320.52	1,402.68	1,435.63	1,452.65
1株当たり配当額 (円) (内1株当たり中間配 当額)(円)	35.00 (17.50)	40.00 (17.50)	50.00 (20.00)	45.00 (20.00)	50.00 (25.00)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	47.74	111.07	102.61	88.11	87.51
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	42.36	99.29	101.51	-	-
自己資本比率 (%)	43.81	37.69	44.95	47.75	43.65
自己資本利益率 (%)	4.23	8.84	8.00	6.20	6.11
株価収益率 (倍)	39.38	21.74	29.24	24.00	15.06
配当性向 (%)	73.31	36.01	48.73	51.07	57.13
従業員数 (人)	466	540	559	504	575

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 臨時雇用者の総数は従業員数の100分の10未満であるため記載しておりません。

3. 第39期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

4. 第39期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年 月	事項
昭和43年9月	東京都千代田区外神田三丁目8番3号において電子機器および電子部品などの販売を目的として設立。
昭和47年5月	本店の所在地を東京都文京区本郷三丁目39番5号に移転。
昭和56年1月	本店の所在地を東京都文京区湯島三丁目14番2号に移転。
昭和60年6月	本店の所在地を東京都千代田区外神田六丁目5番12号に移転。
昭和60年12月	社団法人日本証券業協会・東京地区協会に株式を登録。
昭和61年12月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成2年4月	(株)ナグザット(現・加賀テック(株)(現・連結子会社))を子会社とする。
平成2年7月	本店の所在地を東京都文京区音羽一丁目26番1号に移転。
平成3年4月	電子デバイス部を分社し、加賀デバイス(株)(現・連結子会社)として東京都文京区に設立。
平成3年4月	ボルテック(株)(現・加賀コンポーネント(株))を子会社とする。
平成4年6月	KAGA(H.K.)ELECTRONICS LTD.(現・連結子会社)を香港に設立。
平成5年1月	株式会社巴商会よりアップルコンピュータ社製品の営業部門を譲り受ける。
平成6年7月	KAGA(SINGAPORE)ELECTRONICS PTE.LTD.(現・連結子会社)をシンガポールに設立。
平成7年2月	KAGA(KOREA)ELECTRONICS CO.,LTD.(現・連結子会社)を韓国に設立。
平成7年8月	加賀ソルネット(株)(現・連結子会社)を東京都新宿区に設立。
平成7年12月	KAGA(TAIWAN)ELECTRONICS CO.,LTD.(現・連結子会社)を台湾に設立。
平成9年5月	ボルテック(株)が東軽電工(株)から営業を譲受け、社名を加賀コンポーネント(株)(現・連結子会社)に変更。
平成9年9月	東京証券取引所市場第二部から市場第一部へ上場。
平成11年5月	(株)イー・ディーデバイス(現・連結子会社)を子会社とする。
平成11年10月	(株)デジタル・ゲイン(現・加賀クリエイト(株)(現・連結子会社))を東京都文京区に設立。
平成12年8月	加賀電子(上海)有限公司(現・連結子会社)を中国上海市に設立。
平成13年5月	ユニオン商事(株)を子会社とする。
平成13年6月	加賀電子技術開発(深セン)有限公司(現・連結子会社)を中国広東省に設立。
平成14年3月	(株)イー・ディーデバイスとユニオン商事(株)が合併し、存続会社を(株)イー・ディーデバイス(現・連結子会社)とする。
平成14年4月	KAGA ELECTRONICS(THAILAND)CO.,LTD.(現・連結子会社)をタイに設立。
平成14年7月	KAGA(EUROPE)ELECTRONICS B.V.(現・連結子会社)をオランダに設立。
平成14年9月	マイクロソリューション(株)(現・連結子会社)を東京都新宿区に設立。
平成15年2月	KAGA DEVICES(H.K.)LTD.(現・連結子会社)を香港に設立。
平成15年9月	(株)デジタル・メディア・ラボ(現・連結子会社)を子会社とする。
平成15年12月	KAGA ELECTRONICS(USA)INC.(現・連結子会社)をアメリカに設立。
平成16年4月	本店の所在地を東京都文京区本郷二丁目2番9号に移転。
平成16年12月	FYT(株)(現・加賀スポーツ(株)(現・連結子会社))を東京都文京区に設立。
平成17年8月	(株)櫻村(現・加賀ハイテック(株)(現・連結子会社))を子会社とする。
平成17年9月	KGF(株)(現・連結子会社)を東京都文京区に設立。
平成18年4月	加賀コンポーネント(株)がプラスビジョン株式会社よりプロジェクター事業を譲り受ける。
平成18年8月	加賀電子(大連)有限公司(現・連結子会社)を中国遼寧省に設立。
平成18年10月	当社情報機器事業部門の主要部門を加賀ハイテック(株)(現・連結子会社)へ事業譲渡する。
平成18年12月	加賀インペックス(株)(現・連結子会社)を東京都文京区に設立。
平成18年12月	大塚電機(株)(現・連結子会社)を子会社とする。
平成19年4月	当社特機事業本部AM営業部のアミューズメント関連事業を分社化するため、会社分割により加賀アミューズメント(株)(現・連結子会社)を東京都文京区に設立。
平成19年5月	香港所在のHANZAWA(HK)LTD.(現・連結子会社)を子会社とする。
平成20年1月	当社子会社である加賀インペックス(株)の100%子会社Kaga Impex,LLC(現・連結子会社)を直接子会社とする。

3【事業の内容】

当社グループは、加賀電子株式会社（当社）、連結子会社42社（国内19社、海外23社）、持分法適用関連会社7社（海外7社）により構成されております。事業内容としては、電子部品事業におきまして半導体・一般電子部品・EMSなどの開発・製造・販売、情報機器事業におきましては、パーソナルコンピュータ・周辺機器・スポーツ関連用品・フィルム、光学機器などの販売を行っております。

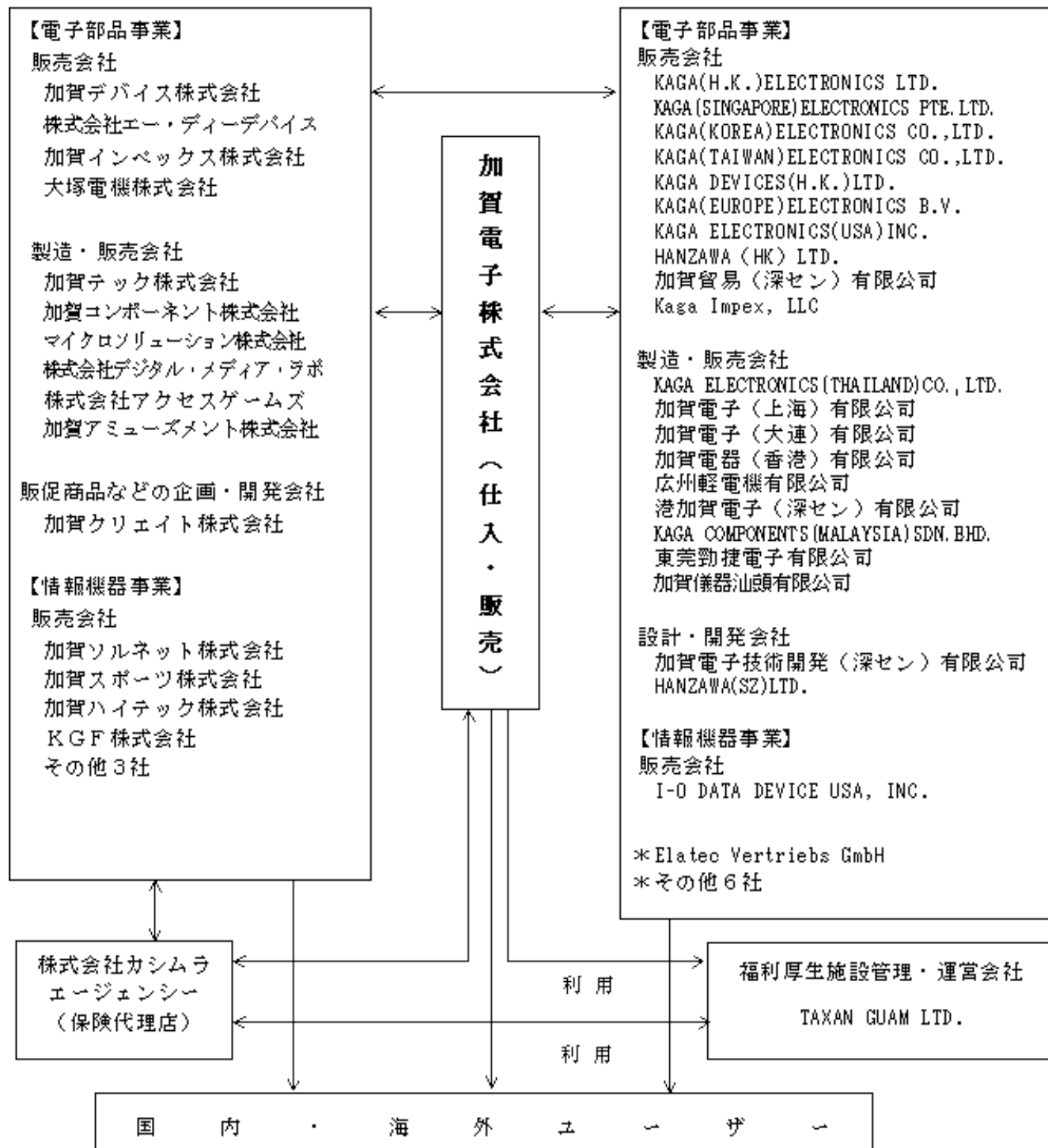
事業内容と当社および関係会社の当該事業との関連は、次のとおりであります。

なお、当社は事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業内容別によって記載しております。

事業内容	主要な会社
<p>電子部品事業（半導体・一般電子部品・EMSなどの開発・製造・販売）</p>	<p>当社 加賀テック株式会社 加賀デバイス株式会社 加賀コンポーネント株式会社 株式会社エー・ディーデバイス 加賀クリエイト株式会社 マイクロソリューション株式会社 株式会社デジタル・メディア・ラボ 株式会社アクセスゲームズ 加賀インボックス株式会社 大塚電機株式会社 加賀アミューズメント株式会社 KAGA(H.K.)ELECTRONICS LTD. KAGA(SINGAPORE)ELECTRONICS PTE.LTD. KAGA(KOREA)ELECTRONICS CO.,LTD. KAGA(TAIWAN)ELECTRONICS CO.,LTD. TAXAN GUAM LTD. 加賀電子（上海）有限公司 加賀電子技術開発（深セン）有限公司 港加賀電子（深セン）有限公司 加賀電器（香港）有限公司 広州軽電機有限公司 KAGA COMPONENTS(MALAYSIA)SDN.BHD. KAGA ELECTRONICS(THAILAND)CO.,LTD. KAGA(EUROPE)ELECTRONICS B.V. KAGA DEVICES(H.K.)LTD. KAGA ELECTRONICS(USA)INC. 東莞勁捷電子有限公司 加賀貿易（深セン）有限公司 加賀電子（大連）有限公司 Kaga Impex, LLC 加賀儀器汕頭有限公司 HANZAWA(HK)LTD. HANZAWA(SZ)LTD. * Elatec Vertriebs GmbH * その他6社</p>
<p>情報機器事業（パーソナルコンピュータ・周辺機器・写真、映像関連商品などの販売）</p>	<p>加賀ソルネット株式会社 加賀スポーツ株式会社 加賀ハイテック株式会社 KGF株式会社 I-O DATA DEVICE USA,INC. その他4社</p>

< 国 内 >

< 海 外 >



(注) 無印 連結子会社(子会社はすべて連結子会社であります。)
*印 持分法適用関連会社

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金	事業の内容	子会社の議決権に対する所有割合(%)	関係内容			設備の賃貸
					役員の兼任(名)	資金援助(百万円)	営業上の取引	
電子部品事業 加賀テック株式会社	東京都文京区	60,000千円	電子部品・電子機器等の製造および販売	100.0	2	490	当社及び当該会社が販売する商品の一部を相互に供給	建物の一部を賃借
加賀デバイス株式会社	東京都文京区	395,200千円	電子部品・電子機器等の販売	94.9	2	-	当社及び当該会社が販売する商品の一部を相互に供給	建物の一部を賃借
加賀コンポーネント株式会社	東京都文京区	400,000千円	電気機器等の製造および販売	100.0	4	8,700	当社及び当該会社が販売する商品の一部を相互に供給	建物の一部を賃借
株式会社エー・ディーデバイス	東京都文京区	301,200千円	電子部品・電子機器等の販売	95.0	2	200	当社及び当該会社が販売する商品の一部を相互に供給	建物の一部を賃借
加賀クリエイティブ株式会社 (注) 9 .	東京都文京区	10,000千円	エレクトロニクスに関連する販促商品の企画・開発・販売	100.0	2	211	当社及び当該会社が販売する商品の一部を相互に供給	建物の一部を賃借
マイクロソリューション株式会社 (注) 10.	東京都文京区	300,050千円	コンピュータ・コンピュータ周辺機器等の開発・製造・販売およびリサイクル事業	100.0	3	-	当社及び当該会社が販売する商品の一部を相互に供給	建物の一部を賃借
株式会社デジタル・メディア・ラボ	東京都文京区	106,000千円	コンピュータグラフィックの企画・開発および販売	100.0	3	-	当社及び当該会社が販売する商品の一部を相互に供給	建物の一部を賃借
株式会社アクセスゲームズ	東京都文京区	30,000千円	ゲームソフトおよびマルチメディア関連映像音声ソフトウェアデータ等の企画・開発・配信・販売	100.0 (注) 2 . (100.0)	1	-	当社及び当該会社が販売する商品の一部を相互に供給	-
加賀インボックス株式会社 (注) 10.	東京都文京区	38,000千円	電子部品・電子機器等の情報収集・マーケティング活動	70.0	2	185	当社及び当該会社が販売する商品の一部を相互に供給	建物の一部を賃借
大塚電機株式会社	神奈川県川崎市中原区	30,000千円	電子部品・電子機器等の販売	100.0	3	-	当社及び当該会社が販売する商品の一部を相互に供給	-
加賀アミューズメント株式会社 (注) 5 .	東京都文京区	50,000千円	電子部品・電子機器等の販売	100.0	3	1,000	当社及び当該会社が販売する商品の一部を相互に供給	建物の一部を賃借
KAGA(H.K.)ELECTRONICS LTD.	中国 香港	20,000千香港ドル	電子部品・電子機器等の販売	100.0	3	-	当社及び当該会社が販売する商品の一部を相互に供給	建物の一部を賃貸 (注) 3 .
KAGA(SINGAPORE)ELECTRONICS PTE.LTD.	シンガポール	943千米ドル	電子部品・電子機器等の販売	100.0	3	-	当社及び当該会社が販売する商品の一部を相互に供給	-

名称	住所	資本金	事業の内容	子会社の議決権に対する所有割合(%)	関係内容			設備の賃貸借
					役員の兼任(名)	資金援助(百万円)	営業上の取引	
電子部品事業 KAGA(KOREA)ELECTRONICS CO., LTD.	韓国 ソウル	600,000千ウォン	電子部品・電子機器等の販売	100.0	3	-	当社及び当該会社が販売する商品の一部を相互に供給	-
KAGA(TAIWAN)ELECTRONICS CO., LTD.	台湾 台北市	15,000千台湾ドル	電子部品・電子機器等の販売	100.0	3	-	当社及び当該会社が販売する商品の一部を相互に供給	-
TAXAN GUAM LTD.	アメリカ合衆国 グアム準州	800千米ドル	不動産所有およびその管理、運営	100.0	1	-	当該会社が所有する建物を当社が福利厚生目的に賃借	-
加賀電子(上海)有限公司	中国 上海市	3,866千元	電子機器・電子部品等の製造および販売	100.0	3	-	当社及び当該会社が販売する商品の一部を相互に供給	-
港加賀電子(深セン)有限公司	中国 広東省	34,020千元	電子機器等の製造および販売	100.0 (注)2. (100.0)	2	-	当社及び当該会社が販売する商品の一部を相互に供給	-
加賀電器(香港)有限公司	中国 香港	2,550千香港ドル	電気機器等の製造および販売	100.0 (注)2. (100.0)	1	-	当社及び当該会社が販売する商品の一部を相互に供給	建物の一部を賃借(注)3.
広州軽電機有限公司	中国 広東省	8,871千元	電気機器等の製造および販売	100.0 (注)2. (100.0)	1	-	当社及び当該会社が販売する商品の一部を相互に供給	-
KAGA COMPONENTS (MALAYSIA)SDN.BHD.	マレーシア ペナン	7,000千リンギット	電気機器等の製造および販売	100.0 (注)2. (100.0)	1	-	当社及び当該会社が販売する商品の一部を相互に供給	-
加賀電子技術開発(深セン)有限公司	中国 広東省	5,876千元	電子機器・半導体等の設計および開発	100.0	3	-	当社は関係会社より半導体の開発を委託	-
KAGA (EUROPE)ELECTRONICS B.V.	オランダ アムステルダム	400千ユーロ	電子部品・電子機器等の販売	100.0	3	-	当社及び当該会社が販売する商品の一部を相互に供給	-
KAGA DEVICES (H.K.)LTD.	中国 香港	5,000千香港ドル	電子部品・電子機器等の販売	100.0	3	-	当社及び当該会社が販売する商品の一部を相互に供給	建物の一部を賃借(注)3.
KAGA ELECTRONICS(THAILAND)CO.,LTD.	タイ サムットプラカーン	100,000千タイバーツ	電子機器・電子部品等の製造および販売	100.0	3	-	当社及び当該会社が販売する商品の一部を相互に供給	-
KAGA ELECTRONICS (USA)INC.	アメリカ合衆国 カリフォルニア州	1,000千米ドル	情報収集・マーケティング活動および電子部品・電子機器等の販売	100.0	3	-	当該会社が収集する情報の提供	建物の一部を賃借(注)3.
東莞勁捷電子有限公司	中国 広東省	17,381千元	電気機器等の製造および販売	100.0 (注)2. (100.0)	1	-	当社及び当該会社が販売する商品の一部を相互に供給	-
加賀貿易(深セン)有限公司	中国 広東省	3,203千元	電子部品・電子機器等の販売	100.0 (注)2. (100.0)	1	-	当社及び当該会社が販売する商品の一部を相互に供給	-
加賀電子(大連)有限公司	中国 遼寧省	3,979千元	電子機器・電子部品等の販売	100.0	3	-	当社及び当該会社が販売する商品の一部を相互に供給	-

名称	住所	資本金	事業の内容	子会社の議決権に対する所有割合(%)	関係内容			設備の賃貸借
					役員の兼任(名)	資金援助(百万円)	営業上の取引	
電子部品事業 Kaga Impex, LLC (注) 7.	ロシア モスクワ	8,000 千ルーブル	電子部品・電子機器・産業機器等の販売	100.0	3	26	当社及び当該会社が販売する商品の一部を相互に供給	-
加賀儀器汕頭有限公司 (注) 10.	中国 広東省	26,826千元	電気機器等の製造および販売	100.0 (注) 2. (100.0)	1	-	当社及び当該会社が販売する商品の一部を相互に供給	-
HANZAWA (HK) LTD. (注) 6.	中国 香港	2,000 千香港ドル	電子部品・電子機器等の企画・開発・製造および販売	100.0	2	-	当社及び当該会社が販売する商品の一部を相互に供給	-
HANZAWA (SZ) LTD. (注) 6.	中国 広東省	1,059千元	電子部品・電子機器等の企画・開発・製造および販売	100.0 (注) 2. (100.0)	-	-	当社及び当該会社が販売する商品の一部を相互に供給	-
情報機器事業 加賀ソルネット株式会社	東京都文京区	99,000千円	コンピュータネットワークシステムの開発・設計・施工・保守および電子機器・情報機器等の販売	100.0	2	-	当社及び当該会社が販売する商品の一部を相互に供給	建物の一部を賃借
加賀スポーツ株式会社	東京都文京区	50,000千円	スポーツ用品等の製造、卸売および販売	100.0	3	1,530	当社及び当該会社が販売する商品の一部を相互に供給	建物の一部を賃借
加賀ハイテック株式会社 (注) 8. 10.	東京都文京区	310,000千円	情報機器・フィルム・光学機器・映像ソフトウェア等の製造・販売および暗室・映像会議室の設計・施工	100.0	5	3,024	当社及び当該会社が販売する商品の一部を相互に供給	建物の一部を賃借
株式会社カシムラエージェンシー	東京都文京区	10,000千円	保険代理業	100.0 (注) 2. (100.0)	-	-	当社が加入する損害保険の代理店業務を行っている	建物の一部を賃借
K G F 株式会社 (注) 10.	東京都文京区	33,000千円	飲食料店の経営および飲食料品・健康補助食品等の販売	98.9	2	28	当社及び当該会社が販売する商品の一部を相互に供給	建物の一部を賃借
I-O DATA DEVICE USA, INC. (注) 4. 11.	アメリカ合衆国 カリフォルニア州	500千米ドル	電子機器・情報機器等の販売	50.0	-	201	当社及び当該会社が販売する商品の一部を相互に供給	建物の一部を賃借 (注) 3.
その他 3 社 (注) 13.								

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金	事業の内容	子会社の議決権に対する所有割合(%)	関係内容			設備の賃貸借
					役員の兼任(名)	資金援助(百万円)	営業上の取引	
Elatec Vertriebs GmbH	ドイツ ミュンヘン	204千ユーロ	電子部品・電子機器等の販売	22.0				
その他 6 社 (注) 14.								

- (注) 1. 上記子会社のうちには有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
2. 議決権に対する所有割合欄()数字は間接所有割合(内数)を示しております。
3. KAGA ELECTRONICS(USA)INC.とI-O DATA DEVICE USA,INC.との間の賃貸借であります。

KAGA(H.K.)ELECTRONICS LTD.と加賀電器（香港）有限公司との間の賃貸借であります。
 KAGA(H.K.)ELECTRONICS LTD.とKAGA DEVICES(H.K.)LTD.との間の賃貸借であります。

- 4．議決権に対する所有割合は100分の50以下であります。実質的に支配している為子会社としたものであります。
- 5．加賀アミューズメント株式会社は、平成19年4月2日に当社のアミューズメント関連事業を分離して新設する会社に継承させる分社型新設分割により設立したものであります。
- 6．HANZAWA(HK)LTD.は、平成19年5月2日に、当社が株式を取得し子会社としたものであります。なお、それに伴い、HANZAWA(SZ)LTD.が間接所有子会社となりました。
- 7．Kaga Impex,LLCは、平成20年1月11日に加賀インペックス株式会社より当社が株式を取得し、議決権に対する所有割合は100%となりました（直接子会社化）。
- 8．当社は、平成20年1月15日に加賀ハイテック株式会社と株式交換を行い、同社議決権に対する所有割合を100%とし、完全子会社化いたしました。
- 9．株式会社デジタル・ゲインは、平成19年5月1日に加賀クリエイト株式会社に社名変更をいたしました。
- 10．当連結会計年度中に、次のとおり増資および減資を行っております。

会社名	増資	減資	時期
マイクロソリューション株式会社	150,000千円	-	平成19年4月
加賀ハイテック株式会社	217,700千円	-	平成19年5月
マイクロソリューション株式会社	100,050千円	-	平成19年6月
加賀儀器汕頭有限公司	3,199千円	-	平成19年6月
加賀儀器汕頭有限公司	12,759千円	-	平成19年7月
K G F 株式会社	150,000千円	147,000千円	平成19年10月
加賀インペックス株式会社	1,000千円	-	平成19年10月

- 11．I-O DATA DEVICE USA, INC.は、清算手続き中であります。
- 12．前連結会計年度まで連結子会社でありましたTAXAN(EUROPE)LTD.は、平成19年8月6日に清算いたしました。
- 13．その他3社は、出資組合であります。
- 14．その他6社は、Elatec Vertriebs GmbHの子会社であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の名称	従業員数(人)
電子部品事業	3,996
情報機器事業	439
全社(共通)	509
合計	4,944

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数であります(グループ外から当社グループへの出向者、契約社員、パートおよび嘱託社員を含んでおります)。
 2. 臨時雇用者の総数は従業員数の100分の10未満でありますので記載しておりません。
 3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定の事業に区分できない管理部門に所属しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
575	35.3	7.5	6,693

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数であります(社外から当社への出向者、契約社員、パートおよび嘱託社員を含んでおります)。
 2. 臨時雇用者の総数は従業員数の100分の10未満であるため記載しておりません。
 3. 平均年間給与(税込)は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
 4. 従業員数が、前連結会計年度末に比べ71名増加した主な理由は事業拡大による新卒採用48名、中途採用15名であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんので該当事項はありません。
 なお、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、中国、インド、ロシアなど新興国や中東における産油国においては高い経済成長が見られました。しかし米国のサブプライムローン問題（低所得者向け住宅ローンの焦げ付き問題）に伴う、欧米大手金融機関の巨額損失の発生による金融市場の混乱や為替の急激な変動、原油価格の高騰などにより、欧米などの景気に懸念が出てまいりました。

一方、我が国経済におきましては、堅調な企業業績を背景とした設備投資や雇用環境の改善が進み、緩やかな拡大を続けてまいりましたが、年度後半に入り原材料やエネルギー価格の高騰や円高・株安、個人消費の停滞などにより先行き不透明となってまいりました。

当社グループが属するエレクトロニクス業界におきましては、液晶テレビやデジタルカメラなどのデジタル家電が好調を維持しておりました。しかし、半導体の需給バランスの悪化に伴うDRAM価格の大幅下落や、原材料高によるコストの増加が進みましたが、そのまま製品価額への転嫁が出来ず、逆に製品市場は競争激化のため価格は下落するなどにより収益環境は厳しい状況にて推移いたしました。

かかる環境のなかで当社グループは、電子部品・半導体を中心とした新規商材の開拓や新規顧客の開拓などグループの総合力を発揮すべくグローバルな展開とグループ間のシナジー効果の創造に努力をしてまいりました。

この結果、当連結会計年度の連結売上高は291,331百万円（前年同期比8.3%増）、連結経常利益は7,040百万円（前年同期比4.9%減）となりました。また連結当期純利益につきましては、厚生年金基金脱退に伴う特別掛金などの支出の影響もあり、3,684百万円（前年同期比15.2%減）となりました。

事業別の業績は次のとおりであります。

電子部品事業（半導体・一般電子部品・EMSなどの開発・製造・販売）

当期における電子部品業界は、薄型デジタルテレビやHDレコーダーなどのデジタル家電が好調に推移致しましたが、原材料高の影響や製品投入過多による価格競争の激化等からセットメーカーからの強力なコストダウン要請が依然続いており、収益環境は厳しい状況にて推移しました。

このような状況の中で当社グループは、市場動向を的確に把握し既存顧客への拡販、新規顧客の開拓など様々な営業努力をしてまいりました結果、海外大手携帯電話メーカーの仕様変更に伴い音源ICの売上高が減少したものの、海外半導体・電子部品メーカーの日本国内における販売代理店権の新規獲得や、国内遊技機器向け液晶ユニットや海外空調機器向け基板などのEMSの売上高が好調に推移したことにより、売上高210,911百万円（前年同期比10.7%増）と伸ばいたしました。

情報機器事業（パーソナルコンピュータ、PC周辺機器、写真・映像関連商品およびオリジナルブランド商品などの販売）

当期における情報機器業界は、高機能化の進むデジタル家電が堅調に推移致しましたが、パソコン出荷台数は新OS「Windows Vista」への移行の見送りや買い替え需要の停滞などにより低調に推移し、全体的には大きな需要喚起には至りませんでした。

このような状況の中で、当社グループの情報機器事業の中核である加賀ハイテック株式会社において商権の拡大や営業効率化を推進してまいりました。また、グループ協業によりテレビ放送局や映像制作会社向けにデジタル映像編集機器などの拡販活動に努めてまいりました。その結果、売上高は80,419百万円（前年同期比2.4%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

国内経済は、緩やかな拡大を続けておりましたが、年度後半に入り原材料高やエネルギー価格の高騰などにより先行き不透明感が強まってまいりました。当社グループが属するエレクトロニクス業界におきましては、価格競争が激しいものの、高機能デジタル家電を中心に堅調に推移いたしました。かかる環境の中で当社グループは、これらの業界動向に機敏に対応すべくグループの総合力を発揮し、業績向上に努めてまいりました。その結果、売上高234,105百万円（前年同期比9.6%増）、営業利益5,409百万円（前年同期比19.7%増）となりました。

北米地域

拡大中であった米国経済は、原油価格や素材価格の高騰に加え、サブプライムローン問題（低所得者向け住宅ローンの焦げ付き問題）に伴う金融機関の巨額損失などにより景気に後退感が出てまいりました。当社グループは、米国におけるマーケティング活動に加え、米国にて生産を行っている日系電子機器メーカー向けにEMSビジネスや半導体などの電子部品の販売、コンシューマー向け情報端末機器などの販売を行っております。米国個人消費の停滞や現在清算手続きを進めているI-O DATA DEVICE USA, INC.の取扱高減少などにより、売上高1,011百万円（前年同期比39.3%減）、営業損失133百万円（前年同期営業損失7百万円）となりました。

欧州地域

欧州経済も米国経済と同様な傾向が見られましたが、当社グループは、東欧（チェコ）での日系企業向けの電子部品および半導体の販売活動やEMSビジネスの拡充を積極的に行ってまいりました。しかしながら、平成18年11月に設立したロシアにおける電子部品や半導体の販売を行うKaga Impex, LLCの先行投資が膨らみ、この結果、売上高2,545百万円（前年同期比160.4%増）、営業損失184百万円（前年同期営業利益24百万円）となりました。

東アジア地域

アジアの景気は中国を中心に依然好調に推移するなか、当社グループは、エレクトロニクス教育玩具メーカーの HANZAWA (HK) LTD.と中国国内におけるプロジェクトの生産および販売を行う加賀儀器汕頭有限公司を設立し、事業規模および業務の拡大に努めてまいりました。この結果、売上高53,667百万円（前年同期比1.5%増）、営業利益2,337百万円（前年同期比5.2%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下資金という）につきましては、前連結会計年度に比べ546百万円減少し、当連結会計年度末の残高は14,011百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は640百万円（前連結会計年度は1,120百万円の使用）となりました。これは主に利益獲得による資金収支が運転資金需要を上回ったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は718百万円（前連結会計年度は2,141百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産や投資有価証券の取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は718百万円（前連結会計年度は2,586百万円の使用）となりました。これは主に短期借入金の増加によるものです。

2【仕入、受注及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

当連結会計年度の事業別の仕入実績は次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	前期比(%)
電子部品事業(百万円)	179,192	101.45
情報機器事業(百万円)	84,098	113.21
合計(百万円)	263,290	104.93

(注) 上記金額は消費税等を含んでおりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の事業別の受注状況は次のとおりであります。

区分	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
電子部品事業	215,031	110.08	24,789	119.93
情報機器事業	80,582	102.73	465	153.63
合計	295,613	107.97	25,254	120.42

(注) 上記金額は消費税等を含んでおりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の事業別の販売状況は次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	前期比(%)
電子部品事業(百万円)	210,911	110.73
情報機器事業(百万円)	80,419	102.39
合計(百万円)	291,331	108.30

(注) 1. 最近2連結会計年度の10%を超える主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
株式会社SANKYO	28,171	10.47	40,972	14.06

2. 上記金額は消費税等を含んでおりません。

3【対処すべき課題】

(1)当社グループの現状の認識について

当社グループは、今後更なる成長を遂げるために、F Y T〔FLEXIBILITY（柔軟性を持って）、YOUNG（心の若さを持って）、TRY（絶えず挑戦）〕と3 G〔GENERAL（あらゆるものを）、GLOBAL（全世界で）、GROUP（グループの総合力を生かして）〕をコンセプトにグループ経営の充実を図り、ステークホルダー（利害関係者）との良好な関係を維持しつつ、企業価値の向上に努力してまいります。また市場動向や顧客ニーズに即応できる組織編成を随時実施し、迅速な情報収集力の充実を図り、グループ各社間の連携を強化して、グループ各社の協業化・相互支援体制の確立によりシナジー効果を引き出し業容の拡大と効率化を目指してまいります。

(2)当面の対処すべき課題の内容

当面の対処すべき課題は、以下のとおりであります。

- 経営効率を高めるためのグループ統治体制の整備
- グループ会社間の連携および協業化・相互支援体制の強化によるシナジー効果
- 海外事業の促進および海外拠点の強化
- 技術力の強化、迅速な情報収集力の充実
- 業績不振子会社の立直し
- 環境問題への取り組み
- 個人情報保護への取り組み
- 内部統制システムの構築・運用

(3)対処方針

当社グループは、独立系エレクトロニクス商社として、グループ共通理念の基に各社の特性を活かし迅速な意思決定により、変化の厳しい環境やグループ内の対処すべき課題に機敏に対応してまいります。

(4)具体的な取り組み状況等

当連結会計年度における取組状況は次のとおりであります。

当社の属するエレクトロニクス業界は、新商品の出現や消滅など市場動向は目まぐるしく変化しますので、その状況に機敏に対応しグループ全体の効率向上を図るため、毎年体制の見直しを行っております。

従来より海外事業の拡大を重要課題として位置付け、拠点の拡充を図っております。

中国において世界各地へ豊富な販路を保有している、エレクトロニクス玩具メーカーのHANZAWA(HK)LTD.を、ロシアでは事業再構築のため、Kaga Impex,LLCを直接子会社とした結果、海外拠点は30拠点となりました。

業績不振子会社につきましては、その将来性あるいは業績回復見込みなど検討し、再編成を行うなど経営効率の向上を図っております。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業等に関し、経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成20年6月27日）現在において当社グループが判断したものであります。

（1）経済環境

当社グループの営業収入のうち、重要な部分を占める半導体などのエレクトロニクス関連商品は、主に民生用機器などに搭載されており、当社グループが販売している国または地域の経済状況の影響を受けます。従いまして、日本、北米、欧州、東南アジア等の主要市場における景気の変動、それにとともなう需要の拡大、縮小は、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

（2）為替レートの変動

当社グループの事業には海外における商品の販売、製造が含まれております。各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表上円換算されております。換算時の為替レートにより、これらの項目は現地通貨における価値が変わらなかつたとしても、為替相場の変動により円換算後の数値が影響を受ける可能性があります。

当社グループは、外国為替相場の変動リスクを軽減するため、先物為替予約等による通貨ヘッジ取引を行ない、米ドル、ユーロ、英ポンド、中国元および円を含む主要通貨間の変動による影響を最小限に止める努力をしておりますが、為替予約のタイミングや急激な為替変動は、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

（3）カントリーリスク

当社グループは、EMS事業（製品の開発・生産を受託するサービス）をはじめ部品の販売など多くの海外取引を展開しており、各国に販売および製造拠点を有しております。従いまして、現地での政治的要因および経済的要因の悪化ならびに法律または規制の変更など外的要因によるカントリーリスクが業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

なお当社グループは、製造効率を高めるために製造の一部を外部製造業者へ委託をしております。従いまして、これらの製造拠点における環境の変化、労働力の不足、ストライキなど予期せぬ事象により設備の管理、製造に影響を及ぼす可能性があります。また、伝染病が蔓延した場合や、地震などの災害発生においても、労働力の不足、あるいは部品調達や製造が困難になる可能性があり、業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

（4）価格競争および競合

当社グループが取り扱うエレクトロニクス関連商品（一般電子部品、EMS、半導体、情報機器関連商品など）の市場は競争が激しく、且つ技術革新や顧客ニーズの変化および頻繁な新商品の参入に特徴付けられ、国内外の多くの製造業者、商社と競合しております。当社グループは、激化する低価格競争や新規参入業者の増加に対して、競争力のある価格、商材や技術などにより対抗できない場合は、業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、その他事業などにおいては消費者嗜好の変化により、商品のライフサイクルが短い市場もあり、市場そのものの拡大、縮小の波も激しく、そのスピードに対応できない場合は、業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

（5）商品調達力

当社グループは、国内外2,000社を超える製造業者と提携し、電子部品・半導体などの電子機器からパーソナルコンピュータおよび関連機器、家電、通信機器、玩具、遊技機器まで多種多様な商品の仕入れが可能です。市場動向や顧客ニーズの変化により最適な、時期と価格で仕入れることができない場合は、業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループ独自の仕入れ方法により以下のリスクが考えられます。

当社グループは、国内外メーカーより汎用メモリーなどの半導体および電子部品などエレクトロニクス関連商品を仕入れて、国内外の顧客に提供をしておりますが、仕入先である国内外メーカーの財務その他事業上の問題や製品の競争力の低下あるいは商品に対する需要が減少した場合には、業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、国内外のパーソナルコンピュータメーカーよりその製品を仕入れて販売しておりますが、仕入先であるメーカーの条件変更や仕入価格・利幅の変化により業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、スポーツ用品等の商品を仕入れて販売しておりますが、仕入先であるメーカーの条件変更や仕入価格・利幅の変化により業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、飲食料品を仕入れて販売しておりますが、台風等自然災害による農作物の大規模被害の発生により安全性や販売量に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 自社製品の取り扱いに伴うリスクについて

当社グループは、自社ブランドでの電源・光学機器等を開発し、製造、販売をしております。今後も新製品、新技術の開発により事業拡大を目指しておりますが、以下のようなリスクが含まれます。

在庫に関するリスク

製品の欠陥に対する保証リスク

新製品・新技術への投資に必要な、資金や資源の確保のリスク

新製品・新技術への資金や資源の投資リスク

急速な技術革新に対し十分な対応が出来ないリスク

上記リスクをはじめとして、当社グループが業界と市場の変化を十分に予測することはできず、魅力ある製品を開発できない場合には、将来の成長と収益性を低下させ、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 法的規制等について

当社グループは、国内外で事業展開を行っているため、各国の法的規制の適用を受けております。また、将来において現在予期し得ない法的規制等が設けられる可能性があります。従いまして、これらの法的規制等を遵守できなかった場合、当社グループの事業活動が制限される可能性があり、業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 市場リスク

当社グループは、金融機関や、仕入、販売に係わる会社などの株式を保有しておりますので、株式市場の価格変動リスクを負っています。これら株式の価格変動リスクについては、特別なヘッジ手段を用いておりません。

(9) 重要な訴訟について

当社グループは、国内外事業に関連して、訴訟、紛争、その他の法律的手続の対象となるリスクがあり、これらの法的なリスクについては当社グループの法務部門（営業管理室）が一括管理しております。また、必要に応じて取締役会および監査役会に報告する管理体制となっております。当連結会計年度において当社グループの事業に重大な影響を及ぼす訴訟は提起されておりませんが、将来重要な訴訟等が提起された場合には、当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用および債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出しております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更される場合、一般的には将来にわたって認識される費用および計上される債務に影響し、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 個人情報について

当社グループは、個人情報保護法により定められた個人情報の漏洩防止に努めるべく、個人情報の管理体制を整備しております。しかしながら、情報化社会における個人情報を取り巻く環境は多様化しており、予期せぬ事態により個人情報が漏洩した場合には、当社グループの社会的信用の低下や対応のために発生する費用などによりグループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1)仕入先との主要な契約

現在、当社及び連結子会社が締結している仕入先との主要な契約は次のとおりであります。

契約会社名	相手先	主要取引品目	契約の種類	契約期間
加賀電子(株) (当社)	帝国通信工業(株)	ポリウム、スイッチ、プリント基板	販売代理店契約	昭和49年11月以降
"	松下電器産業(株)	トランジスタ、ダイオード、I C、ポリウム、スピーカー、コンデンサ	販売代行店契約	昭和51年11月以降
"	沖電気工業(株)	データ機器、I C、電子部品	販売特約店契約	昭和54年4月以降
"	新電元工業(株)	ダイオード、トランジスタ、スイッチング電源	販売特約店契約	昭和56年1月以降
"	シャープ(株)	液晶、I C、LED、モニター	基本売買契約	昭和59年6月以降
"	カシオ計算機(株)	デジタル機器	基本取引契約	昭和59年7月以降
"	ヤマハ(株)	I C	基本売買契約	昭和60年9月以降
"	セイコーエプソン(株)	L C D	取引基本契約	昭和60年11月以降
"	京セラ(株)	セラミックフィルター、セラミック発振子トリマー、プザー、チップコン	販売代理店契約	昭和63年8月以降
"	日本アイ・ピー・エム(株)	P Cサーバー、ワークステーション、ソフトウェア	販売特約店取引契約 RETAIL BUSINESS移管に関する合意	平成8年4月以降 平成14年2月以降
"	レノボ・ジャパン(株)	パーソナルコンピュータ、周辺機器	販売特約店取引契約	平成17年5月以降
"	シャープエレクトロニクス販売(株)	プリンタ	シャープ取引契約	平成8年4月以降
"	(株) L S I システムズ	M P E G 製品	取引基本契約	平成8年11月以降
"	ザインエレクトロニクス(株)	液晶向け高速 L V D S チップセット、カスタム A S I C	販売代理店契約	平成9年7月以降
"	キャノン販売(株)	パーソナルコンピュータ、周辺機器、ソフトウェア、コピー	取引基本契約	平成10年12月以降
"	インターナショナルレクティファイアー・ジャパン(株)	半導体	特約店販売契約	平成13年6月以降
"	ホシデン(株)	機構部品、通信機器、情報機器	販売代理店契約	平成14年4月以降
"	FAIRCHILD SEMICONDUCTOR JAPAN LTD.	半導体	DISTRIBUTION AGREEMENT	平成18年4月以降
"	AMD Advanced Micro Devices,INC.	半導体	COMMERCIAL DISTRIBUTION AGREEMENT	平成18年7月以降
加賀デバイス(株) (連結子会社)	N E C 三菱電機ビジュアルシステムズ(株)	情報通信機器	代理店契約	平成12年4月以降
"	三菱電機(株)	半導体、情報通信機器	販売代理店契約	平成3年4月以降
"	(株)ルネサス販売	半導体、情報通信機器	販売代理店契約	平成15年4月以降
"	ハイニックス・セミコンダクター・ジャパン(株)	半導体、液晶 L C D パネル	取扱店基本契約	平成18年6月以降
加賀コンポーネント(株) (連結子会社)	日本ケミコン(株)	電解コンデンサ	取引基本契約	平成10年11月以降

契約会社名	相手先	主要取引品目	契約の種類	契約期間
加賀ソルネット 株 (連結子会社)	日本アイ・ピー・エム株	コンピュータサーバー、ソフトウェア	契約譲渡に関する合意書	平成10年3月以降
加賀ハイテック 株 (連結子会社)	アップルジャパン株	パーソナルコンピュータ、周辺機器、ソフトウェア	正規販売代理店契約	平成19年10月以降
"	松下電器産業株	デジタルカメラ・メディア・電池他	松下電器代理店契約書	平成17年10月以降
"	コダック株	カラーネガフィルム、レンズ付フィルム、カラーリバーサルフィルム	販売総代理店契約	平成18年5月以降
"	サン・ディスク	コンパクトフラッシュメモリー	サンディスク社製品売買基本契約書	平成11年2月以降
株エー・ディー デバイス (連結子会社)	株東芝セミコンダクター	半導体、集積回路、メモリー	東芝セミコン・システムインテグレーター基本契約	平成14年4月以降
"	株デバイスリンク	半導体、集積回路、メモリー	東芝セミコン・システムインテグレーター基本契約	平成14年4月以降
"	東芝松下ディスプレイテクノロジー株	液晶表示装置	ビジネスパートナー基本契約	平成15年4月以降

(注) 上記契約の契約期間については、アップルジャパン株を除きすべて自動更新する旨の条項が定められております。

(2)事業の譲渡

当社の連結子会社である加賀ハイテック株式会社は平成19年7月23日開催の取締役会において、同子会社の株式会社オークホテルの全株式を株式会社シンリョーへ売却し事業譲渡することを決議し、平成19年8月1日に実施いたしました。

譲渡事業

ビジネスホテルの運営及び飲食業

譲渡資産

資産	
項目	金額(百万円)
流動資産	69
固定資産	10
合計	79

(3)会社分割

当社は、平成19年2月7日開催の取締役会において当社特機事業本部AM営業部で取扱っているアミューズメント関連事業を新設会社分割により分社化する決議を行い下記のとおり実施いたしました。

会社分割の概要は次のとおりです。

会社分割の目的

当社の特機事業本部AM営業部で取扱っているアミューズメント関連事業を分離して専門性を高め特化することにより、アミューズメントメーカーとの連携を深め事業の拡大に注力する。

会社分割の方法

当社を分割会社とし、アミューズメント関連事業を新設する会社に継承させる分社型新設分割を行いますので、現在AM営業部で締結している取引契約などを現状のまま移管いたしました。

なお、本分割は、会社法第784条第3項の規定に基づく簡易会社分割による新設分割方式であります。

分割期日

平成19年4月2日

継承会社が継承する権利義務

継承権利義務は、当社AM営業部のアミューズメント関連事業のうち、当分割に属する資産および負債ならびに権利義務の一切といたします。

債務履行の見込み

当社および継承会社の資産、負債、純資産額、今後の展開等を勘案し、本件分割により債権者を害する恐れはなく、債務履行の見込について、問題がないものと判断いたしました。

分割する事業部門の概要

1) 分割する部門の事業内容

アミューズメント機器及び関連商品の企画、製造、販売など。

2) 分割する部門の資産

分割する部門の資産につきましては、次のとおりであります。

資産	
項目	金額(百万円)
商品	94
営業権	56
合計	150

分割新設会社の状況

会社名 加賀アミューズメント株式会社

所在地 東京都文京区本郷二丁目2番9号

設立年月日 平成19年4月2日

事業内容 アミューズメント機器及び関連商品の企画、製造、販売など

資本金 50百万円

従業員数 10名

株主構成 加賀電子株式会社(100%)

役員構成 取締役会長 塚本 勲 (当社代表取締役会長)

代表取締役社長 門 良一 (当社専務取締役)

取締役 黒川 誠治

取締役 大工原弘明

取締役 塚本外茂久 (当社代表取締役社長)

監査役 西谷 隆 (当社社員)

決算期 3月31日

分割後の当社の状況

会社名 加賀電子株式会社

所在地 東京都文京区本郷二丁目2番9号

代表者 代表取締役社長 塚本 外茂久

事業内容 電子機器用エレクトロニクス部品の企画、開発、製造、仕入販売・コンピュータおよび周辺機器・
関連部品・付属品・ソフトウェアなどの仕入販売ならびに輸出入

資本金 12,133百万円

決算期 3月31日

(4)株式交換

当社は、平成19年11月29日開催の取締役会決議に基づき加賀ハイテック株式会社との間で、更なる経営効率化、迅速化の実現を目的として平成19年11月29日に株式交換契約を締結いたしました。なお、本株式交換は、連結子会社を完全子会社化する簡易株式交換であります。

株式交換の概要は、以下のとおりであります。

株式交換の内容

当社を完全親会社とし、加賀ハイテック株式会社を完全子会社とする株式交換

株式交換の日

平成20年1月15日

株式交換に係る割当ての内容

会社名	当社	加賀ハイテック株式会社
株式交換比率	1	0.03
株式交換により交付する株式数	普通株式：3,834株 (当社は、その保有する自己株式3,834株を株式交換による株式の割当てに充当する。)	

(注) 加賀ハイテック株式会社株式1株に対して、当社の株式0.03株を割当て交付いたしました。ただし、当社が保有する加賀ハイテック株式会社株式23,856,200株については、株式交換による株式の割当ては行っておりません。株式交換に係る割当ての内容の算定根拠等

1) 株式交換比率の算定根拠等

当社及び加賀ハイテックは株式交換比率の公平性を担保するために、第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼し、この結果提出された算定結果に基づき、両社協議・交渉を重ねました結果、これを妥当なものとして判断し、結論の交換比率といたしました。

2) 第三者機関(公認会計士酒井事務所)による算定結果、算定方法及び算定根拠

当社株式の評価については市場株価平均法により、加賀ハイテック株式会社の株式の評価については、鑑定評価時点の財務諸表を基に配当還元方式により算出いたしました。(参考値としては最近の取引事例や収益還元方式などを鑑みております。)

なお、算定機関である公認会計士酒井事務所は、当社及び加賀ハイテック株式会社の関連当事者に該当いたしません。

株式交換完全親会社となる会社の概要(平成20年3月31日現在)

商号	加賀電子株式会社		
事業内容	電子機器用エレクトロニクス部品の企画、開発、製造、仕入販売・コンピュータおよび周辺機器・関連部品・付属品・ソフトウェアなどの仕入販売ならびに輸出入		
設立年月日	昭和43年9月12日		
本店所在地	東京都文京区本郷二丁目2番9号		
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 塚本 外茂久		
資本金	12,133百万円		
発行済株式数	28,702,118株		
純資産	52,192百万円(連結)		
総資産	130,423百万円(連結)		
決算期	3月31日		
大株主及び持株比率	塚本勲	8.68%	
	日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	5.29%	
	タイヨー パール ファンド エルピー	4.90%	

(5)事業の譲受

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループはエレクトロニクス商社として顧客のニーズにきめ細かく対応するため、技術統括本部を核として、技術サポートから設計開発まで幅広く、以下の研究開発に取り組んでおります。なお当連結会計年度における研究開発費の総額は1,454百万円となっております。

電子部品事業

電気・電子機器の企画・設計、ソフト開発、LSI/AASICの企画・設計など、それぞれユーザーに密着した技術サポートを中心に研究開発を行っております。またコンピュータ周辺、民生通信機器用およびデータプロジェクタや液晶バックライト用の電源について、低消費電力化、小型軽量薄型化、高品質・高性能化の研究開発を行っております。

情報機器事業

ワンセグTV、映像キオスク、高機能リモコン装置や無線関連機器の設計開発など、ユーザーとの共同企画による映像関連機器の開発を行っております。第40期には3インチ有機ELのワンセグTV(世界最薄)を商品化しました。また、データプロジェクタなどの画像やワイヤレス関連の要素技術開発も行っております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成20年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には、経営者による資産・負債・および収益・費用の報告金額および開示に影響を与える見積りを実施しております。経営者はこれらの見積りについて、過去の実績等を勘案し、合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

(2) 経営成績の分析

概要

当連結会計年度において、当社グループは、グループ総合力を活かした営業活動を展開する一方、新商材の発掘や新規ビジネスの獲得など業容拡大に努めてまいりました結果、連結売上高は291,331百万円（前年同期比8.3%増）、連結経常利益は7,040百万円（前年同期比4.9%減）、連結当期純利益につきましては3,684百万円（前年同期比15.2%減）となり、過去最高の売上高は達成出来ましたが、経常利益、当期純利益共に減益となりました。これは新規事業の初期投資や効率化を進める上で一過性の費用などが嵩んだためであります。

売上高

売上高は、前連結会計年度に比べ8.3%増加の、291,331百万円となりました。国内売上高は、前連結会計年度に比べ13.3%増加の218,891百万円となりました。海外売上高は、4.5%減少の72,439百万円となりました。

取扱商品別概要

・情報機器

パソコンおよびその周辺機器を国内家電量販店や専門店など当社グループが保有する販売網を活かし、拡販活動を努める傍ら、放送局や映像制作会社へのデジタル編集機器の受注活動や新規ビジネスとしてECサイトの運営サポートなどにも積極的に展開いたしました結果、売上高は63,192百万円（前年同期比7.6%増）となりました。

・EMS

国内での遊技機器向け液晶ユニットをはじめ、海外での事務機器および空調機器向けメイン基板や、製品の設計開発から製造までを請負う完成品の取扱いが増加しました結果、売上高は90,281百万円（前年同期比7.1%増）となりました。

・半導体

大口納入先であった海外大手携帯電話メーカーの仕様変更に伴い音源ICの売上高が減少したものの、薄型テレビ向けやカーナビゲーションシステム向けなどの画像処理ICの取扱いが好調に推移しました。また、新規に販売代理店権を取得した新商材の売上高も貢献しました結果、売上高は65,544百万円（前年同期比7.7%増）となりました。

・一般電子部品

携帯電話向けのキットビジネスやパーソナルコンピュータ向けのノイズ・静電対策製品や放熱材料などの拡販が好調に推移したことにより、売上高は33,065百万円（前年同期比15.0%増）となりました。

・その他

エレクトロニクス教育玩具メーカーのHANZAWA（HK）LTD.が平成19年4月から当社グループ会社となりコンテンツビジネスが拡大したことが寄与したことなどにより、売上高は39,246百万円（前年同期比7.9%増）となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、前連結会計年度より19,875百万円増加し256,090百万円となりました。売上高に対する売上原価の比率は0.09ポイント上昇して87.90%となっております。

販売費及び一般管理費につきましては、前連結会計年度より1,569百万円増加し27,454百万円となりました。販売費及び一般管理費の主なものは従業員給与・賞与9,181百万円、荷造運賃2,655百万円、事務費2,214百万円等でありませ

営業外収益（費用）

営業外収益（費用）は前連結会計年度より1,234百万円減少し745百万円の費用（純額）となりました。その主な要因は、為替差損1,275百万円が発生したことや、出資持分損益が72百万円増加したことなどによります。

経常利益

経常利益は、上記 の記載の結果、前連結会計年度より363百万円減少し7,040百万円となりました。

特別利益（損失）

特別利益（損失）は固定資産売却益1,169百万円、保険解約返戻金500百万などの特別利益1,766百万円を計上し、貸倒引当金繰入額237百万円、厚生年金基金脱退拠出金740百万円などの特別損失1,394百万円を計上しております。

当期純利益

以上の結果、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度の7,410百万円から微増し、7,412百万円となり、法人税、住民税及び事業税や、法人税等調整額、少数株主損失を差し引いた当期純利益は、前連結会計年度の4,343百万円から15.2%減少し、3,684百万円となりました。

1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の151円55銭に対し、128円93銭となりました。

(3) 資本の財源および資金の流動性

流動性および資金の源泉

営業活動によるキャッシュ・フローは、640百万円の獲得（前連結会計年度は1,120百万円の使用）となりました。これは主に利益獲得による資金収支が運転資金需要を上回ったことによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、718百万円の使用（前連結会計年度は2,141百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産や投資有価証券の取得によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは718百万円の獲得（前連結会計年度は2,586百万円の使用）となりました。これは主に短期借入金の増加によるものです。

これらの活動の結果、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度の14,558百万円から546百万円減少し、14,011百万円となりました。

資金需要

運転資金需要のうち主なものは、当社取扱商品の購入費用及び製品製造のための材料や部品の購入のほか、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、新規事業あるいは商権獲得のためのM&A費用等によるものであります。

財政政策

短期運転資金の調達に関しましてはグループ内での資金効率化を行ったうえで金融機関からの借入を基本としております。

M&A・設備投資・長期運転資金の調達に関しましては、直接金融から間接金融まで様々な調達方法の中からその時点の財政状況、資金需要の期間及び目的を勘案し、最適な調達を行なうことを基本としております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの設備投資の総額は、1,503百万円（有形固定資産取得価額ベース）であり、その主な内容は電子部品事業につきましてはKAGA ELECTRONICS(THAILAND)CO.,LTDの工場設備増強等によるものであります。また、情報機器事業につきましては、加賀ハイテック株式会社の自社ビル建設等であります。

なお、株式会社オークホテルの株式全部を譲渡したことや加賀ハイテック株式会社の本社および支店移転に伴い、建物および構築物・土地が減少しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

（平成20年3月31日現在）

事業所名 （所在地）	事業別の名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 （人）
			建物及び 構築物 （百万円）	土地 （百万円） （面積㎡）	その他 （百万円）	合計 （百万円）	
福利厚生施設 （神奈川県箱根町）	電子部品事業 情報機器事業	厚生施設	61	90 (1,310.00)	7	158	-
福利厚生施設 （長野県北佐久郡）	電子部品事業 情報機器事業	厚生施設	91	65 (1,205.00)	3	160	-

(2) 国内子会社

（平成20年3月31日現在）

会社名	事業所名 （所在地）	事業別の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 （人）
				建物及び 構築物 （百万円）	機械装置及 び運搬具 （百万円）	土地 （百万円） （面積㎡）	その他 （百万円）	合計 （百万円）	
加賀コンポーネ ント㈱	新潟工場 （新潟県新潟 市）	電子部品事業	電源生産設備	50	27	97 (2,645.13)	9	184	68
マイクロソ リューション㈱	山形事業所 （山形県長 井市）	電子部品事業	工場	75	1	126 (3,154.82)	9	213	185
加賀スポーツ㈱	ゴルフ用品 販売店およ び練習場 （東京都千 代田区）	情報機器事業	店舗設備	127	-	-	5	132	19
加賀ハイテック ㈱	支店 （大阪府大 阪市中央 区）	情報機器事業	事務所	-	-	42 (411.92)	-	42	-

(3) 在外子会社

（平成20年3月31日現在）

会社名	事業所名 （所在地）	事業別の 名称	設備の 内容	帳簿価額				従業員数 （人）
				建物及び 構築物 （百万円）	機械装置及び 運搬具 （百万円）	その他 （百万円）	合計 （百万円）	
KAGA COMPONENTS(MALAYSIA))SDN.BHD	マレーシア工場 （マレーシア ペナン）	電子部 品事業	電気機 器生産 設備	6	587	4	598	451

会社名	事業所名 (所在地)	事業別の 名称	設備の 内容	帳簿価額				従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及び 運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
東莞勁捷電子有限公司	東莞工場 (中国広東省)	電子部 品事業	電気機 器生産 設備	-	248	3	252	378
港加賀電子(深セン)有限公司	深セン工場 (中国広東省)	電子部 品事業	電気機 器生産 設備	35	348	-	383	806
KAGA ELECTRONICS(THAILAN D)CO.,LTD	アユタヤ工場 (タイ アユタヤ)	電子部 品事業	電気機 器生産 設備	57	516	23	597	370

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は什器備品であります。なお金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 上記の他、主要な設備として、以下のものがあります。

賃借設備

(平成20年3月31日現在)

会社名(所在地)	事業別の名称	設備の内容	賃借料(百万円)	従業員数(人)
加賀電子(株)本社 (東京都文京区)	電子部品事業 情報機器事業	事務所 倉庫	年間賃借料 1,005	1,017

- (注) 1. 上記設備の一部は、子会社に転貸しております。
 2. 従業員数は、当該設備を使用する子会社の従業員も含めております。

リース設備

(平成20年3月31日現在)

会社(所在地)	事業別の名称	設備の内容	リース料(百万円)		従業員数(人)
			総額	年間	
加賀ソルネット(株) 本社 (東京都文京区)	情報機器事業	ネットワーク機器および I P電話システム	237	49	1,017
加賀スポーツ(株) ゴルフ販売店および練習場 (東京都千代田区)	情報機器事業	ゴルフ販売店および練習場設備	113	11	12

- (注) 1. 加賀ソルネット(株)は、加賀電子(株)および子会社へ上記リース設備を転貸しております。
2. 従業員数は、当該設備を使用する子会社の従業員も含めております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画は以下のとおりであります。

国内子会社

会社名 (所在地)	事業別の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
加賀ハイテック(株) 大阪支店 (大阪府大阪市中央区)	情報機器事業	事務所	934	379	自己資金	平成19年 5月	平成20年 7月
加賀ハイテック(株) 名古屋支店 (愛知県名古屋市中区)	情報機器事業	事務所	458	182	自己資金	平成19年 5月	平成20年 4月

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	28,702,118	28,702,118	(注)	-
計	28,702,118	28,702,118	-	-

(注) 上場金融商品取引所は、株式会社東京証券取引所(市場第一部)であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年3月31日 (注)1.	34,437	25,487,704	26	9,660	26	11,438
平成17年3月31日 (注)2.	1,967,504	27,455,208	1,514	11,174	1,514	12,952
平成18年3月31日 (注)3.	1,246,910	28,702,118	959	12,133	959	13,912
平成19年3月31日	-	28,702,118	-	12,133	-	13,912
平成20年3月31日	-	28,702,118	-	12,133	-	13,912

(注)1. 新株予約権の行使による増加(自平成15年4月7日至平成16年3月31日)

2. 新株予約権の行使による増加(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

3. 新株予約権の行使による増加(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

(5)【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	48	40	136	90	2	8,666	8,983	-
所有株式数 (単元)	200	98,927	2,650	36,390	40,781	12	107,531	286,491	53,018
所有株式数の割合(%)	0.07	34.53	0.92	12.70	14.23	0.00	37.53	100.0	-

(注)1. 自己株式は643,305株所有しておりますが、「個人その他」に6,433単元および「単元未満株式の状況」に5株を含めて記載しております。

なお、自己株式は、全て当社名義となっており、又全て実質的に所有しております。

2. 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が54単元含まれております。

(6)【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
塚本勲	東京都文京区	2,492	8.68
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,772	6.17
資産管理サービス信託銀行株式 会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号	1,471	5.13
タイヨー パール ファンド エル ピー (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	C/O WALKERS SPV LIMITED. WALKER HOUSE.87 MARY ST. GEORGE TOWN.GRAND CAYMAN KY1-9002.CAYMAN ISLANDS (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	1,406	4.90
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,393	4.85
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,258	4.38
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	950	3.31
加賀電子従業員持株会	東京都文京区本郷二丁目2番9号	569	1.99
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	535	1.86
沖電気工業株式会社	東京都港区虎ノ門一丁目7番12号	526	1.83
計	-	12,375	43.12

- (注) 1. 所有株式数は千株未満を切捨てて記載しております。
2. 上記のほか、自己株式が643千株あります。
3. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社および資産管理サービス信託銀行株式会社および日本マスタートラスト信託銀行株式会社の持株数は、信託業務によるものであります。
4. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数の内訳は、信託口1,624千株、中央三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ株式会社信託口148千株、となっております。
5. 資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式数の内訳は、信託口267千株、年金信託口937千株、年金特金口65千株、証券投資信託口192千株、金銭信託課税口7千株となっております。
6. 大株主は平成20年3月31日現在の株主名簿に基づくものであります。なお、以下のとおり大量保有報告書(変更報告書)により株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として平成20年3月31日現在における所有株式数が確認できませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

報告義務発生日 (提出日)	氏名または名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
平成20年1月31日 (平成20年2月5日)	ニューバーガー・パーマン・エルエルシー	1,238	4.32
平成20年3月31日 (平成20年4月7日)	三菱UFJ信託銀行株式会社	571	1.99
平成20年3月31日 (平成20年4月7日)	三菱UFJ投信株式会社	441	1.54

(注) 所有株式数は千株未満を切捨てて記載しております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 643,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,005,800	280,058	-
単元未満株式	普通株式 53,018	-	-
発行済株式総数	28,702,118	-	-
総株主の議決権	-	280,058	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,400株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数54個が含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
加賀電子株式会社	東京都文京区本郷二 丁目2番9号	643,300	-	643,300	2.24
計	-	643,300	-	643,300	2.24

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年2月12日)での決議状況 (取得期間 平成20年2月13日～平成20年3月7日)	600,000	800,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	600,000	765,847,800
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	34,152,200
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	4.27
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	4.27

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,156	4,173,450
当期間における取得自己株式	213	289,450

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	3,834	6,862,860	-	-
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡)	173	276,753	169	238,855
保有自己株式数	643,305	-	643,349	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、長期的視点に立った財務体質と経営基盤の強化に努めるとともに、連結業績を鑑みながら株主各位に対する安定かつ継続的な配当の維持を基本方針としております。

当社は、中間配当金と期末配当金の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、株主各位の日頃からのご支援にお応えするために、1株当たり50円00銭（中間配当25円00銭）の配当を実施することを決定しました。これにより、当事業年度の配当性向は57.13%となります。

なお、内部留保金につきましては、ますます変化する経済環境や業界動向に機敏に対応していくための体力強化および新たな事業拡大に活用していく所存であります。

当社は、「毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年11月12日 取締役会決議	716	25
平成20年6月27日 定時株主総会決議	701	25

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	2,145	2,520	3,660	3,100	2,275
最低(円)	1,214	1,755	1,961	1,882	1,136

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	1,797	1,744	1,746	1,695	1,410	1,388
最低(円)	1,588	1,560	1,556	1,180	1,136	1,210

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長	代表取締役	塚本 勲	昭和18年9月1日生	昭和42年7月 サンコー電機株式会社入社 昭和43年2月 加賀電子(個人経営)を創業 昭和43年9月 加賀電子株式会社設立代表取締役社長就任 平成19年4月 代表取締役会長就任(現任)	(注)4	2,492
取締役社長	代表取締役 システムソ リューション 事業部長	塚本外茂久	昭和24年10月30日生	昭和49年4月 三谷産業株式会社入社 昭和56年1月 当社入社 平成2年4月 販売促進部長 平成3年6月 取締役就任 平成12年5月 常務取締役就任 平成14年4月 専務取締役就任 平成16年6月 取締役副社長就任 平成17年4月 代表取締役副社長就任 平成18年5月 代表取締役副社長 電子事業本部・特機事業本部・ 営業推進事業部・技術統括本部 統括 平成19年4月 代表取締役社長就任 電子事業本部長兼システムソ リューション事業部長 平成20年4月 代表取締役社長兼システムソ リューション事業部長(現任)	(注)4	38
専務取締役	特機事業本部長兼A M営業部長	門良一	昭和32年12月1日生	昭和55年3月 当社入社 平成7年4月 ハイテックス事業部東日本営業部長 平成7年6月 取締役就任 平成14年4月 常務取締役就任 平成17年4月 専務取締役就任 特機事業本部長 平成19年4月 専務取締役特機事業本部長兼A M営業部長(現任)	(注)4	28
専務取締役	管理本部長兼 総務部長	下山和一郎	昭和24年8月18日生	昭和48年3月 当社入社 昭和63年2月 海外事業部長 平成元年6月 取締役就任 平成15年6月 常務取締役就任 平成17年4月 専務取締役就任 平成18年8月 専務取締役管理本部長兼総務部長(現任)	(注)4	40

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	電子事業本部長兼電子事業部長兼営業推進事業部長	山名和夫	昭和25年10月18日生	昭和49年3月 当社入社 平成2年4月 第一営業本部営業第一部長 平成3年6月 取締役就任 平成9年6月 取締役退任 平成10年6月 取締役就任 平成14年4月 常務取締役就任 平成15年4月 取締役(常務待遇) マイクロソリューション株式会社代表取締役社長 平成19年4月 常務取締役電子事業本部長兼営業推進事業部長 平成20年4月 専務取締役電子事業本部長兼電子事業部長兼営業推進事業部長(現任)	(注)4	11
常務取締役	電子事業本部長兼海外事業部長兼特販事業部長	箕新太郎	昭和31年11月9日生	昭和55年4月 伊藤萬株式会社入社 平成5年4月 当社入社 平成12年5月 海外事業部長 平成12年6月 取締役就任 平成17年4月 常務取締役就任 平成18年4月 常務取締役 電子事業本部EMS事業部長 平成19年10月 常務取締役 電子事業本部海外事業部長 平成20年4月 常務取締役 電子事業本部海外事業部長兼特販事業部長(現任)	(注)4	8
取締役		高橋信佐	昭和32年3月7日生	昭和55年3月 当社入社 平成3年4月 特機営業部長 平成7年6月 取締役就任 平成14年4月 常務取締役就任 平成17年4月 専務取締役就任 平成18年10月 取締役(専務待遇)(現任) 加賀ハイテック株式会社代表取締役副社長 (主要な兼職) 平成19年4月 加賀ハイテック株式会社代表取締役社長(現任)	(注)4	15
取締役		高師幸男	昭和28年5月4日生	昭和52年3月 当社入社 平成8年4月 営業推進本部営業企画部長 平成8年6月 取締役就任 平成16年6月 常務取締役就任 平成17年4月 専務取締役 平成18年4月 取締役(専務待遇)(現任) (主要な兼職) 平成18年4月 加賀コンポーネント株式会社代表取締役社長(現任)	(注)4	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		石川正弘	昭和19年11月21日生	昭和38年4月 株式会社東海銀行入行 平成9年4月 当社入社 平成9年6月 取締役就任 平成15年6月 取締役退任 株式会社エー・ディー・デバイス 専務取締役 平成19年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)7	11
監査役		藤田弘雄	昭和13年3月11日生	昭和36年4月 株式会社三菱銀行入行 昭和60年4月 当社入社 昭和60年6月 取締役就任 平成9年6月 常務取締役就任 平成13年4月 常務取締役管理本部長兼人事部長 平成15年6月 常勤監査役就任 平成19年6月 監査役就任(現任)	(注)7	21
監査役		佐瀬正俊	昭和25年1月10日生	昭和55年4月 弁護士開業 昭和58年4月 加賀電子株式会社顧問弁護士に 就任(現任) 平成16年6月 監査役就任(現任)	(注)5	3
監査役		田中雄一郎	昭和45年9月10日生	平成8年4月 公認会計士開業 平成10年10月 税理士開業 平成16年10月 税理士法人ビジネスビジョン会 計事務所(現:税理士法人トラ スト)設立 代表社員就任(現 任) 平成18年6月 監査役就任(現任)	(注)6	-
計						2,682

(注)1. 監査役 佐瀬正俊および田中雄一郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 所有株式数は千株未満を切捨てて記載しております。
3. 代表取締役社長 塚本外茂久は、代表取締役会長 塚本 勲の実弟であります。
4. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。
5. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
6. 平成18年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
7. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社はコーポレート・ガバナンスの充実を経営上の重要課題と認識し、企業倫理と法令遵守の徹底、内部統制システムの強化を推進すると共に、経営の健全性・効率性・透明性を確保し、企業価値の向上を図ることを基本の方針・目的としております。

コーポレート・ガバナンスの重要性に鑑み、代表取締役社長を委員長とするCSR推進委員会を設立し、その下部組織に情報開示委員会、リスクマネジメント委員会と共にコンプライアンス委員会を設置しております。

ステークホルダー（利害関係者）との良好な関係を維持しつつ企業価値向上に努めております。

取締役会は月1回の定例取締役会のほか、必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定すると共に、各取締役の業務執行の状況を監督しております。また、取締役の人数は8名であり、十分な議論を行的確かつ迅速な意思決定ができる体制を整えており、特段、社外取締役は選任していません。また、経営効率を高めるために平成17年4月1日より、執行役員制度を導入し、経営の意思決定に係る機能と業務執行に係る機能の分離を図りつつ、外部環境の変化に迅速に対応できる体制を構築しました。

情報開示委員会を設置しタイムリーディスクロージャーを徹底する一方、広報スタッフの充実を図っております。内部統制がますます重要視されている情勢に鑑み、品質管理室と共に内部監査室を代表取締役社長直轄とし、営業管理室との連携によりグループ企業を含め業務活動全般に関し、その妥当性や会社資源の活用状況、法律、法令、社内規程の遵守状況について監査業務を遂行しております。また、適宜業務指導プロジェクトチームにより業務改善指導を行っております。なお、金融商品取引法の施行に伴う内部統制構築を図るため、代表取締役社長を委員長とする内部統制構築委員会を設置し、外部専門機関のコンサルティングも受けつつ計画的に対応しております。

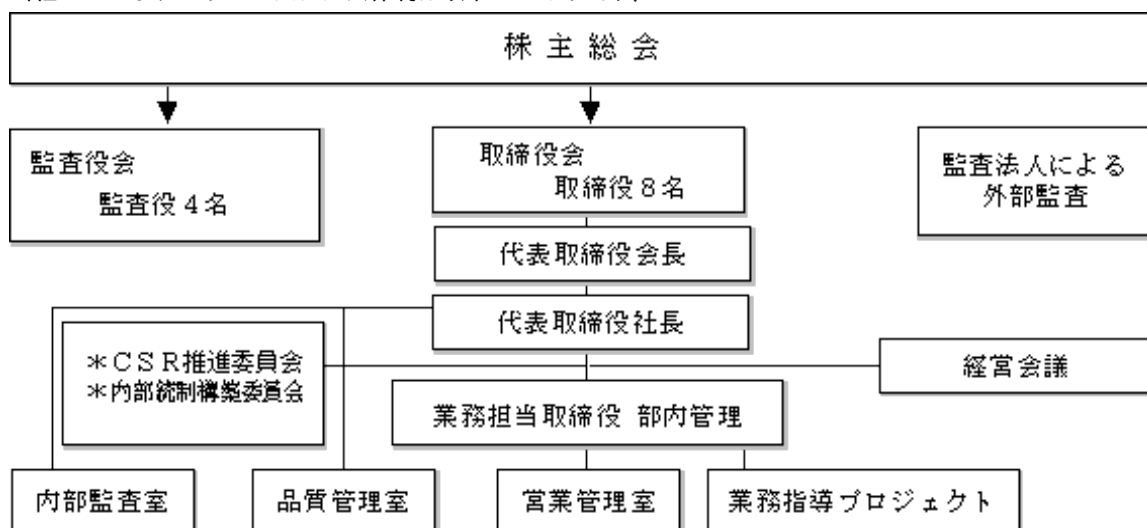
監査役会は、社外監査役2名を含めた4名体制としており監査役は、取締役会に常時出席する他、社内の重要会議にも積極的に参加するなど執務を行っております。また、当社と社外監査役との間に人的関係、資本的關係および取引関係などはありません。但し、佐瀬正俊については法律事務等、田中雄一郎については税務事務等に関する契約があります。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

当社は取締役会設置会社および監査役設置会社であります。なお、役員は取締役8名、監査役4名（内、社外監査役2名）で構成されております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は以下のとおりです。



* CSR推進委員会詳細の下部組織に下記委員会を設置しております。

1. コンプライアンス委員会
2. リスクマネジメント委員会
3. 情報開示委員会

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は内部統制システム構築の基本方針に基づいて内部統制の整備に注力してまいります。

内部統制システム構築の基本方針（平成19年5月24日決議）

1. 取締役の職務の執行が、法令及び定款に適合することを確保するための体制について

当社は、コーポレートガバナンスの充実が経営上の重要課題と認識し、企業倫理と法令遵守の徹底、内部統制システムの強化を推進するとともに、経営の健全性・効率性・透明性を確保し、企業価値の向上を図ることを基本方針としております。

これらの遵守を図るため、取締役については「役員規程」、取締役会については「取締役会規程」が定められており、その適正な運営を確保するとともに、月1回開催する定例取締役会のほか、必要に応じて機動的に開催する臨時取締役会によって、各取締役相互に業務執行状況の監督を行っております。また、「組織規程」、「業務分掌規程」、「職務権限規程」及び「稟議規程」を定めることによって、各取締役の権限の範囲の明確化を図るとともに、各取締役相互の監督を実のあるものとしております。

さらに当社は、代表取締役社長直轄の内部監査室を設置し、当社の法務部門である営業管理室との連携により法令・定款その他の社内規程の遵守状況についての監査業務を行っております。

他方、当社は、監査役会設置会社であり、取締役の職務の執行について社外監査役を含めた各監査役が精緻な監査を行っております。

また、代表取締役社長を委員長とする「CSR推進委員会」（企業の社会的責任推進委員会）を設立し、その下部組織に情報開示委員会、リスクマネジメント委員会と共にコンプライアンス委員会を設置して、業務の決定及び執行の適正化を図っております。

2. 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制について

取締役の職務執行に係る情報については、文書の作成及び保存の基準を定めた「文書管理規程」及び文書の保存手続及び保存年限の詳細を定めた「文書管理取扱マニュアル」に基づき、その記録媒体の性質に応じて、適正かつ確実な情報の管理及び保存を行っております。

また、上記規程の改廃については常務取締役以上の者によって構成される経営会議によって協議し、取締役会にて決議するものとしてその適正を図っております。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制について

当社として可能性のあるリスクには、経済状況、為替レート、カントリーリスク、価格競争、商品調達力、自社ブランドリスク、法的規制、市場リスク、重要訴訟、退職給付債務、個人情報、災害、環境及び情報管理等に係るものがあり、これらのリスクについては、それぞれのリスクごとに対応部門を定め、各部門におけるリスク管理責任者の指揮監督のもと、リスク管理のために必要かつ適正な体制を整備することとしております。

万が一、上記各リスクが発生した場合には、それぞれの対応部門において、リスク管理責任者の指揮監督のもと、直ちに、損害の発生を最小限に止めるための必要かつ適正な対応を採ることとしております。

また、CSR委員会の下部組織としてリスクマネジメント委員会を設置することにより、予見されるリスクへの迅速かつ適正な対応をとるための体制を整えております。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制について

取締役の職務執行を効率的に行うための体制の基礎として、月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を適宜開催することとし、取締役の職務のうち重要事項に関しては、取締役会に先立ち常務取締役以上の者からなる経営会議を開催して、取締役会において充実した議論と迅速な意思決定を行えるよう事前の協議を行うこととしております。

他方、執行役員制度を導入することによって、経営の意思決定に係る機能と業務執行に係る機能の分離を図り、迅速な対応が取れる体制を構築しております。また取締役の人数を適正規模とすることで、十分な議論を行的確かつ迅速な意思決定ができる体制を整えております。

具体的な職務執行においては、取締役会が全社的な目標を定め、この目標を達成するための中期経営計画を策定し、各事業部門を担当する各取締役及び執行役員がこの計画を実現するために必要かつ適切な業務執行体制を確立することとしております。

また各取締役の業務の分掌及び職務権限等については、「組織規程」、「業務分掌規程」及び「職務権限規程」において定めております。

5. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制について
使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための行動指針となる「コンプライアンス基本規程」を策定しております。そして、これを実効性のあるものとするためにCSR委員会の下部組織としてコンプライアンス委員会を設置し、適正な対応ができるための体制を整えております。
また当社は、代表取締役社長直轄の内部監査室を設置し、当社の法務部門である営業管理室との連携により法令・定款その他の社内規程の遵守状況についての監査業務を行っております。
他方、法令及び定款違反の行為に関する社内通報システムとして、代表取締役会長・代表取締役社長・監査役、及びCSR委員会、セクハラ調査担当対策委員に対して、他者を介在することなく、かつ匿名で通報することのできる体制を構築しております。
6. 当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制について
関係会社における業務の適正を確保するために「関係会社管理規程」を定め、これに基づく統制を行うとともに、関係会社間の調整や重要な意思決定には当社の経営会議及び取締役会での協議及び決定が必要であるとしております。
そして、当社の内部監査室において、当社の法務部門である営業管理室と連携をすることによって関係会社の業務活動全般について、グループ全体の統一を図りつつ、その妥当性や法令及び定款等の遵守状況等についての監査並びに業務改善指導を行っております。
他方で、関係会社は、全ての取締役会議事録を当社に提出すると共に、毎月定期的にその業務、予算遂行状況及び業務の適正を確保するにあたり重要な事項についての報告をすることとしております。
7. 監査役職務を補助すべき使用人に関する事項について
当社の業務分掌規程に監査役職務を補助すべき使用人に関する定めをおき、監査役は内部監査室所属の使用人の中から、必要に応じて監査業務の補助作業を行わせることができることとしております。
8. 監査役職務を補助すべき使用人の取締役からの独立に関する事項について
当社の業務分掌規程において、内部監査室所属の使用人が監査役職務を補助作業する場合には、その作業に関する指揮命令権は監査役のみが有することとし、その異動、評価及び懲戒処分をする場合には監査役の同意を必要としております。
9. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制について
取締役は、当社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときには、「役員規程」に基づき、直ちに当該事実を監査役会に報告しなければならないこととし、監査役会への報告が、迅速かつ確実に行われるための体制を整えることとしております。
使用人が、法令及び定款に違反する事実を発見したとき、または当社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときには、「職務権限規程」に基づき、直ちに監査役に対して報告しなければならないこととし、使用人から監査役に対し、直接当該事実を報告することができる体制を整えることとしております。
10. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制について
当社においては、監査役は取締役会及び社内的重要会議への出席及び意見陳述をすることが認められており、常時これらの会議に出席することとしております。また、監査役会を設置し、「監査役会規程」に基づき適切な監査役会を運営するとともに、各監査役の監査体制のあり方や監査基準及び監査役の行動指針となる「監査役監査基準」を定めて、各監査役の監査が実効的に行われることを確保することとしております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は、内部監査組織として内部監査室を設置しており、監査役と連携のもと内部監査を実施しております。具体的には、監査計画について監査役と内部監査室が事前に協議するとともに、監査結果については、内部監査室が監査役に定期的報告を行っているほか、監査役の必要に応じ、内部監査室に対して報告を求めるなど随時連携をはかっています。

当社では、内部監査室を監査役のサポートセクションと位置付け監査役監査業務のサポート体制を構築しています。

また社外監査役への情報伝達体制については、定例あるいは臨時に開催される取締役会などの重要な会議資料を事務局より事前に配布するなど定着化しております。

なお、当社における監査は、監査役4名及び監査をサポートする内部監査室8名により、監査を計画して実施しております。

会計監査の状況

当社は、監査法人トーマツと監査契約を締結し、法令に基づき監査を受けております。会計監査人は定期的に監査役へ監査計画の立案ならびに期末および中間期の会計監査結果を報告するほか、必要に応じ随時情報、意見の交換を行い、相互の連携をはかっております。

当社の会計監査業務を遂行した公認会計士の氏名、監査業務にかかわる補助者の構成については以下のとおりです。

- 1 業務を執行した公認会計士の氏名 :
指定社員 業務執行社員 中野真一、中井新太郎
- 2 会計監査業務にかかる補助者の構成
公認会計士 7名、会計士補 3名、その他 3名

社外取締役及び社外監査役との関係

現在当社では、取締役の監視やその業務執行状況の監査など、経営に対する監視・監査・牽制の体制が監査役4名（内、社外監査役2名）にて整っており機能していると考えております。また、社外取締役選任については弾力的に考えております。

当社の社外監査役である佐瀬正俊は弁護士、田中雄一郎は公認会計士・税理士の立場からコンプライアンス・リーガルリスク・経営施策の公正性および透明性につき、その意思決定に有意な牽制が可能と判断されるため社外監査役に就任しております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社はCSR推進委員会の取り組みとして、下部組織である情報開示委員会、リスクマネジメント委員会およびコンプライアンス委員会がそれぞれ定例会を実施し、リスク管理体制の構築を図っております。

(3) 役員報酬の内容

区分	支給人員	支給額（百万円）
取締役 （うち社外取締役）	8名 （ - 名）	406 （ - ）
監査役 （うち社外監査役）	4名 （2名）	35 （9）
合計	12名	442

（注）1．取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2．取締役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第38回定時株主総会において年額500百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。

3．監査役の報酬限度額は、平成7年6月29日開催の第27回定時株主総会において年額60百万円以内と決議いただいております。

4．上記の支給額には以下のものが含まれております。

- ・当事業年度に関わる役員賞与120百万円（取締役8名に対し114百万円、監査役4名に対し6百万円（うち社外監査役2名に対し0百万円））。
- ・当事業年度における役員退職慰労引当金の増加額54百万円（取締役8名分52百万円、監査役2名分2百万円）。

(4) 監査報酬の内容

	支払額（百万円）
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	43
当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	1
合計	44

(5) 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨を定款に定めております。

(7) 自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(9) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法454条第5項の規定により、毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表および前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表および当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金	2	14,568		14,021	
2.受取手形及び売掛金	3	67,464		72,530	
3.有価証券		263		84	
4.棚卸資産		19,727		20,177	
5.繰延税金資産		443		570	
6.その他		5,637		5,924	
貸倒引当金		252		161	
流動資産合計		107,853	85.73	113,147	86.75
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物及び構築物		3,130		1,886	
減価償却累計額		1,623	1,506	873	1,012
(2)機械装置及び運搬具		3,208		3,759	
減価償却累計額		1,610	1,597	1,839	1,919
(3)什器備品		1,637		1,946	
減価償却累計額		1,126	511	1,394	552
(4)土地			1,871		1,324
(5)建設仮勘定			8		606
有形固定資産合計		5,495	4.37	5,415	4.15
2.無形固定資産					
(1)ソフトウェア		683		593	
(2)のれん		706		745	
(3)その他		177		219	
無形固定資産合計		1,567	1.24	1,559	1.20
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券	1,2	6,992		6,596	
(2)差入保証金		2,330		1,945	
(3)保険積立金		829		871	
(4)繰延税金資産		80		213	
(5)その他		1,455		1,820	
貸倒引当金		792		1,146	
投資その他の資産合計		10,896	8.66	10,301	7.90
固定資産合計		17,959	14.27	17,276	13.25
資産合計		125,812	100.00	130,423	100.00

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		54,217		56,109	
2. 短期借入金		7,045		11,697	
3. 未払費用		2,271		2,226	
4. 未払法人税等		1,831		2,238	
5. 役員賞与引当金		157		137	
6. その他		1,536		2,052	
流動負債合計		67,059	53.30	74,461	57.09
固定負債					
1. 長期借入金		2,378		625	
2. 繰延税金負債		702		546	
3. 退職給付引当金		1,075		1,159	
4. 役員退職慰労引当金		1,148		1,004	
5. その他		398		434	
固定負債合計		5,704	4.53	3,769	2.89
負債合計		72,763	57.83	78,231	59.98
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		12,133	9.64	12,133	9.30
2. 資本剰余金		13,912	11.06	13,912	10.67
3. 利益剰余金		25,161	20.00	27,413	21.02
4. 自己株式		80	0.06	843	0.65
株主資本合計		51,127	40.64	52,615	40.34
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		758	0.60	36	0.03
2. 繰延ヘッジ損益		1	0.00	2	0.00
3. 為替換算調整勘定		1,029	0.82	514	0.39
評価・換算差額等合計		1,787	1.42	475	0.36
少数株主持分		134	0.11	51	0.04
純資産合計		53,049	42.17	52,192	40.02
負債純資産合計		125,812	100.00	130,423	100.00

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			269,014	100.00		291,331	100.00
売上原価	1		236,214	87.81		256,090	87.90
売上総利益			32,799	12.19		35,240	12.10
販売費及び一般管理費	1,2		25,884	9.62		27,454	9.42
営業利益			6,915	2.57		7,786	2.68
営業外収益							
1.受取利息		128			209		
2.受取配当金		-			104		
3.受取手数料		146			152		
4.有価証券評価益		2			-		
5.雑収入		576	853	0.32	502	969	0.33
営業外費用							
1.支払利息		172			128		
2.出資持分損益		39			111		
3.為替差損		-			1,275		
4.雑損失		152	363	0.14	200	1,715	0.59
経常利益			7,404	2.75		7,040	2.42
特別利益							
1.固定資産売却益	3	78			1,169		
2.投資有価証券売却益		150			31		
3.関係会社株式売却益		21			-		
4.持分変動利益		37			-		
5.貸倒引当金戻入益		431			-		
6.保険解約返戻金		-			500		
7.その他		44	764	0.28	65	1,766	0.60
特別損失							
1.固定資産除却損	4	150			91		
2.投資有価証券評価損		190			179		
3.減損損失	5	-			14		
4.貸倒引当金繰入額		-			237		
5.商品廃棄損		66			-		
6.商品評価損		95			-		
7.リース解約金		59			-		
8.厚生年金基金脱退拠出金		-			740		
9.その他		196	759	0.28	131	1,394	0.48
税金等調整前当期純利益			7,410	2.75		7,412	2.54
法人税、住民税及び事業税		3,270			3,693		
法人税等調整額		143	3,127	1.16	99	3,793	1.30
少数株主損失			60	0.02		64	0.02
当期純利益			4,343	1.61		3,684	1.26

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	12,133	13,912	22,430	74	48,401
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(利益処分)			859		859
剰余金の配当(中間配当)			573		573
役員賞与(利益処分)			178		178
当期純利益			4,343		4,343
自己株式の取得				5	5
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	0	2,731	5	2,725
平成19年3月31日 残高 (百万円)	12,133	13,912	25,161	80	51,127

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調 整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	1,020	-	419	1,439	328	50,170
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(利益処分)						859
剰余金の配当(中間配当)						573
役員賞与(利益処分)						178
当期純利益						4,343
自己株式の取得						5
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	261	1	610	347	194	153
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	261	1	610	347	194	2,879
平成19年3月31日 残高 (百万円)	758	1	1,029	1,787	134	53,049

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	12,133	13,912	25,161	80	51,127
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			716		716
剰余金の配当(中間配当)			716		716
当期純利益			3,684		3,684
自己株式の取得				770	770
自己株式の処分		0		7	7
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	0	2,251	762	1,488

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年3月31日 残高 (百万円)	12,133	13,912	27,413	843	52,615

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	758	1	1,029	1,787	134	53,049
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						716
剰余金の配当(中間配当)						716
当期純利益						3,684
自己株式の取得						770
自己株式の処分						7
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	721	3	1,544	2,262	83	2,345
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	721	3	1,544	2,262	83	857
平成20年3月31日 残高 (百万円)	36	2	514	475	51	52,192

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		7,410	7,412
減価償却費等		1,086	1,215
減損損失		-	14
のれん償却額		170	222
退職給付引当金の増加額		40	78
役員退職慰労引当金の増加額(は減少額)		63	144
役員賞与引当金の増加額(は減少額)		157	19
貸倒引当金の増加額(は減少額)		578	267
受取利息及び受取配当金		222	365
支払利息		172	128
投資有価証券売却益		135	31
関係会社株式売却益		21	-
投資有価証券評価損		190	179
固定資産売却益		73	1,163
固定資産除却損		150	91
売上債権の増加額		5,254	6,051
棚卸資産の増加額		4,331	1,265
仕入債務の増加額		5,315	2,783
未収入金の減少額(は増加額)		1,159	218
未払費用の増加額		219	10
未収消費税の減少額		158	389
役員賞与		179	-
保険解約返戻金		-	500
厚生年金基金脱退拠出金		-	740
その他流動資産の減少額(は増加額)		68	73
その他流動負債の減少額		325	134
その他		38	102
小計		2,959	4,108

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
前渡金の減少額(は増加額)		9	430
営業に係る保証金の減少額		438	283
利息及び配当金の受取額		219	374
利息の支払額		190	132
保険解約返戻金の受取額		-	500
厚生年金基金脱退拠出金の支払額		-	740
法人税等の支払額		4,557	3,319
その他		0	3
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,120	640
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		-	850
有価証券の売却による収入		-	960
有形固定資産の取得による支出		1,111	1,503
有形固定資産の売却による収入		249	2,120
無形固定資産の取得による支出		315	320
投資有価証券の取得による支出		1,589	1,400
投資有価証券の売却による収入		1,084	330
関係会社株式取得による支出	2	362	150
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	3	23	2
短期貸付金の増加による支出		97	66
短期貸付金の減少による収入		30	143
長期貸付金の増加による支出		30	90
保険積立金の増加による支出		101	102
保険積立金の減少による収入		183	59
差入保証金の増加による支出		178	56
差入保証金の減少による収入		235	120
その他		113	88
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,141	718

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減-純額		1,359	5,583
長期借入金の返済による支出		2,570	2,659
自己株式の取得による支出 - 純額		5	769
親会社による配当金の支払額		1,436	1,432
少数株主への配当金の支払額		11	10
少数株主からの払込		94	37
その他		15	30
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,586	718
現金及び現金同等物に係る換算差額		274	1,186
現金及び現金同等物の減少額		5,573	546
現金及び現金同等物の期首残高		20,131	14,558
現金及び現金同等物の期末残高	1	14,558	14,011

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 40社 連結子会社名は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。大塚電機株式会社は新規取得により、加賀電子(大連)有限公司、加賀貿易(深セン)有限公司、銀河ファンド投資事業組合、N.Y.SALAD製作委員会、加賀インペックス株式会社、Kaga Impex LLC.、加賀儀器汕頭有限公司は新規設立出資により当連結会計年度中に連結子会社となったものであります。株式会社DIO、株式会社メディアファクトリーグラフィカについては清算により、株式会社ナレッジ・フィールド・サービスに関しては株式の譲渡により連結の範囲より除外しております。また、株式会社樫村は加賀ハイテック株式会社へ、FYT株式会社は加賀スポーツ株式会社へそれぞれ商号変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 該当事項はありません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用している関連会社 7社 会社等の名称は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。当連結会計年度よりElatec Vertriebs GmbH及びその子会社6社は株式の取得により持分法の範囲に含まれております。なお、株式会社月寒カメラ、株式会社パームについては清算により、MCE TECHNOLOGIES,LLC.については株式売却により持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社 - 社</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち加賀電器(香港)有限公司、広州軽電機有限公司、港加賀電子(深セン)有限公司、加賀電子(上海)有限公司、I-O DATA DEVICE USA,INC.、加賀電子技術開発(深セン)有限公司、東莞勁捷電子有限公司、加賀電子(大連)有限公司、加賀貿易(深セン)有限公司、銀河ファンド投資事業組合、N.Y.SALAD製作委員会、Kaga Impex LLC.および加賀儀器汕頭有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、それぞれの決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、同決算日より連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 42社 連結子会社名は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。株式会社ハンザワコーポレーション、HANZAWA(HK)LTD.およびHANZAWA(SZ)LTD.は新規取得により、加賀アミューズメント株式会社、N.Y.SALAD 製作委員会は新規設立出資により当連結会計年度中に連結子会社となったものであります。また、TAXAN(EUROPE)LTD.、株式会社ハンザワコーポレーションについては清算により、株式会社オークホテルは株式の譲渡により、連結の範囲より除外しております。また、株式会社デジタル・ゲインは加賀クリエイイト株式会社へ、商号変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用している関連会社 7社 会社等の名称は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社 - 社</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち加賀電器(香港)有限公司、広州軽電機有限公司、港加賀電子(深セン)有限公司、加賀電子(上海)有限公司、I-O DATA DEVICE USA,INC.、加賀電子技術開発(深セン)有限公司、東莞勁捷電子有限公司、加賀電子(大連)有限公司、加賀貿易(深セン)有限公司、銀河ファンド投資事業組合、N.Y.SALAD製作委員会、Kaga Impex LLC.、加賀儀器汕頭有限公司、HANZAWA (HK) Ltd.およびHANZAWA (SZ) Ltd.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、それぞれの決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、同決算日より連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>

<p>前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 なお、投資事業組合等への出資持分(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>棚卸資産 当社および加賀デバイス株式会社については次によっております。</p> <p>個別受注商品 個別法による原価法</p> <p>その他の商品 移動平均法による原価法</p> <p>その他国内連結子会社については主として先入先出法による原価法、また在外連結子会社は主として先入先出法による低価法によっております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 売買目的有価証券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。なお、投資事業組合等への出資持分(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>棚卸資産 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社および国内連結子会社は定率法（ただし平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）、在外連結子会社は定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10年～50年 機械装置及び運搬具 8年～12年 什器備品 2年～20年</p> <p>無形固定資産 当社および国内連結子会社は定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は自社利用のソフトウェア5年であります。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 当社および国内連結子会社について、債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>在外連結子会社については、取引先毎の回収可能性に応じた会社所定の基準により期末債権に対して必要額を見積り計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 当社および連結子会社は役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社および国内連結子会社は定率法（ただし平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）、在外連結子会社は定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10年～50年 機械装置及び運搬具 8年～12年 什器備品 2年～20年</p> <p>（会計方針の変更）当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>（追加情報）当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>退職給付引当金 当社および国内連結子会社について、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社および加賀テック株式会社、加賀ソルネット株式会社、株式会社エー・ディーデバイス、加賀スポーツ株式会社、加賀ハイテック株式会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産および負債は、子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>退職給付引当金 当社および国内連結子会社について、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>（追加情報）当社は当連結会計年度において適格退職年金制度を廃止し、確定給付年金制度へ移行しました。この移行により過去勤務債務が649百万円発生しております。これは支給対象額の見直しによるものであります。過去勤務債務の償却については従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、費用処理することとしております。</p> <p>当社及び一部のグループ会社は東京都電機厚生年金基金（総合設立型）より脱退し確定拠出年金制度へ移行しております。この制度変更に伴う影響額は、「厚生年金基金脱退拠出金」として特別損失に740百万円を計上しております。同左</p> <p>役員退職慰労引当金 当社および加賀テック株式会社、加賀コンポーネント株式会社、加賀ソルネット株式会社、株式会社エー・ディーデバイス、マイクロソリューション株式会社、加賀スポーツ株式会社、加賀ハイテック株式会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジによっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしております。ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建資産、負債および外貨建予定取引の為替変動リスクに対するヘッジとして為替予約取引を行っております。 また、借入金利をヘッジの対象として、金利スワップをヘッジ手段としております。 ヘッジ方針 内規に基づき、為替変動リスクのヘッジを行っております。 金利スワップ取引は借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で使用しております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象である外貨建資産、負債および外貨建予定取引とヘッジ手段である為替予約取引のキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動比率等を基礎にして判断しております。 ただし、特例処理によっているスワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜処理によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. のれんおよび負ののれんの償却に関する事項 のれんおよび負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. のれんおよび負ののれんの償却に関する事項 のれんおよび負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。ただし、金額的重要性の乏しい場合には、発生年度に全額償却しております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は52,915百万円であります。なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより流動負債に役員賞与引当金157百万円計上し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ同額減少しております。なお、上記変更に伴うセグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準) 当連結会計年度から、「企業会計に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「事業分離等に関する企業基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで、営業権(当連結会計年度末56百万円)は無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」として、または負ののれんとして固定負債の「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度末において固定負債の「その他」に含まれる負ののれんの金額は61百万円であります。 (連結損益計算書) 前連結会計年度まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取手数料」は、当連結会計年度において営業外収益の総額の10分の1を超えたため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「受取手数料」は49百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 1. 前連結会計年度において「減価償却費等」に含めて表示しておりました営業権の償却額は、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。なお、当連結会計年度における営業権の償却額は30百万円であります。 また、前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。 2. 営業活動によるキャッシュフローの「未収入金の減少額(増加額)」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「未収入金の減少額(増加額)」は622百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書) 1. 前連結会計年度まで、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「受取配当金」は、当連結会計年度において営業外収益の10分の1を超えたため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「雑収入」に含まれている「受取配当金」は71百万円であります。 2. 前連結会計年度まで、営業外損失の「雑損失」に含めて表示しておりました「為替差損」は、当連結会計年度において営業外損失の10分の1を超えたため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「雑損失」に含まれている「為替差損」は13百万円であります。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(事業分離に関する事項) 詳細は、「第5 経理の状況 2. 財務諸表等 追加情報」に記載しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 45百万円</p> <p>2. 担保資産および対応債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 投資有価証券 61百万円 対応債務は取引保証(仕入債務)28百万円であり ます。 定期預金 10 百万円 対応債務は借入債務149百万円であります。</p> <p>3. 受取手形割引高 39百万円 受取手形裏書譲渡高 172百万円</p> <p>4. 偶発債務 保証債務 融資斡旋制度による当社従業員の金融機関からの 借入等に対する保証債務 72百万円 取引先リース取引にかかる保証債務 1百万円</p> <p>5. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、 手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であっ たため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計 年度末残高に含まれております。 受取手形 803百万円 支払手形 151百万円</p> <p>6.</p>	<p>1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 50百万円</p> <p>2. 担保資産および対応債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 投資有価証券 16百万円 対応債務は取引保証(仕入債務)26百万円であり ます。 定期預金 10百万円 対応債務は借入債務62百万円であります。</p> <p>3. 受取手形裏書譲渡高 10百万円</p> <p>4. 偶発債務 保証債務 融資斡旋制度による当社従業員の金融機関からの 借入等に対する保証債務 61百万円 Elatec Vertriebs GmbHの金融機関からの借入等に対 する保証債務 39百万円</p> <p>5.</p> <p>6. 当社は運転資金の効率的な調達を行なうため、取引銀 行4行と貸出コミットメントライン契約を締結し ております。これら契約に基づく当連結会計期間末 の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 10,000百万円 借入実行残高 8,000百万円 <hr/>差引額 2,000百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																												
<p>1. 一般管理費および売上原価に含まれる研究開発費 964百万円</p> <p>2. 販売費と一般管理費の主要な費目およびその金額は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">従業員給与・賞与</td><td style="text-align: right;">8,686百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">157百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">501百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">82百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">荷造運賃</td><td style="text-align: right;">2,785百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">事務費</td><td style="text-align: right;">2,945百万円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">28</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">什器備品</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">48</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">78百万円</td></tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">132百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">什器備品</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">150百万円</td></tr> </table> <p>5.</p>	従業員給与・賞与	8,686百万円	役員賞与引当金繰入額	157百万円	退職給付費用	501百万円	役員退職慰労引当金繰入額	82百万円	荷造運賃	2,785百万円	事務費	2,945百万円	建物及び構築物	1百万円	機械装置及び運搬具	28	什器備品	0	土地	48	計	78百万円	建物及び構築物	132百万円	機械装置及び運搬具	0	什器備品	16	ソフトウェア	0	計	150百万円	<p>1. 一般管理費および売上原価に含まれる研究開発費 1,454百万円</p> <p>2. 販売費と一般管理費の主要な費目およびその金額は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">従業員給与・賞与</td><td style="text-align: right;">9,181百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">149百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">535百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">89百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">338百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">荷造運賃</td><td style="text-align: right;">2,655百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">事務費</td><td style="text-align: right;">2,214百万円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">1,169</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,169百万円</td></tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">68百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">什器備品</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">91百万円</td></tr> </table> <p>5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">東京都品川区</td> <td style="text-align: center;">店舗</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物、什器備品 およびリース資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として事業用資産については事業を基準としてグルーピングを行っております。主に営業活動から生ずる損益が継続してマイナスになる見込である資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（14百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p style="margin-left: 40px;">(減損損失の金額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 40px;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">什器備品</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14百万円</td></tr> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3%で割り引いて算定しております。</p>	従業員給与・賞与	9,181百万円	役員賞与引当金繰入額	149百万円	退職給付費用	535百万円	役員退職慰労引当金繰入額	89百万円	貸倒引当金繰入額	338百万円	荷造運賃	2,655百万円	事務費	2,214百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	土地	1,169	計	1,169百万円	建物及び構築物	68百万円	機械装置及び運搬具	3	什器備品	19	ソフトウェア	0	計	91百万円	場所	用途	種類	東京都品川区	店舗	建物及び構築物、什器備品 およびリース資産	建物及び構築物	5百万円	什器備品	0	リース資産減損勘定	8	計	14百万円
従業員給与・賞与	8,686百万円																																																																												
役員賞与引当金繰入額	157百万円																																																																												
退職給付費用	501百万円																																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	82百万円																																																																												
荷造運賃	2,785百万円																																																																												
事務費	2,945百万円																																																																												
建物及び構築物	1百万円																																																																												
機械装置及び運搬具	28																																																																												
什器備品	0																																																																												
土地	48																																																																												
計	78百万円																																																																												
建物及び構築物	132百万円																																																																												
機械装置及び運搬具	0																																																																												
什器備品	16																																																																												
ソフトウェア	0																																																																												
計	150百万円																																																																												
従業員給与・賞与	9,181百万円																																																																												
役員賞与引当金繰入額	149百万円																																																																												
退職給付費用	535百万円																																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	89百万円																																																																												
貸倒引当金繰入額	338百万円																																																																												
荷造運賃	2,655百万円																																																																												
事務費	2,214百万円																																																																												
機械装置及び運搬具	0百万円																																																																												
土地	1,169																																																																												
計	1,169百万円																																																																												
建物及び構築物	68百万円																																																																												
機械装置及び運搬具	3																																																																												
什器備品	19																																																																												
ソフトウェア	0																																																																												
計	91百万円																																																																												
場所	用途	種類																																																																											
東京都品川区	店舗	建物及び構築物、什器備品 およびリース資産																																																																											
建物及び構築物	5百万円																																																																												
什器備品	0																																																																												
リース資産減損勘定	8																																																																												
計	14百万円																																																																												

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
6 .	6 . 偶発損失 国内子会社において行っているソフトウェア受託開発案件（受注総額475百万円）につき、納期遅延が発生し、対応を協議していたところ、平成20年5月7日に得意先より契約解除の通知を受けました。なお、現在通知内容の精査および対応策について検討中であり、当該影響額は現時点では合理的に見積もることはできません。今後の状況によっては当社の業績に影響を与える可能性があります。平成20年3月末時点で当案件に関して仕掛品15百万円、開発委託先に対する前渡金124百万円が連結貸借対照表に計上されています。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	28,702,118	-	-	28,702,118
合計	28,702,118	-	-	28,702,118
自己株式				
普通株式	42,570	2,631	45	45,156
合計	42,570	2,631	45	45,156

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,631株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少45株は、株主からの単元未満株式の買増し請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	859	30	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月13日 取締役会	普通株式	573	20	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	716	利益剰余金	25	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	28,702,118	-	-	28,702,118
合計	28,702,118	-	-	28,702,118
自己株式				
普通株式	45,156	602,156	4,007	643,305
合計	45,156	602,156	4,007	643,305

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加602,156株は、取締役会決議による取得600,000株及び単元未満株式の買取り2,156株による増加であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少4,007株は、株式交換による減少3,834株及び単元未満株式の売渡し173株による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	716	25	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月12日 取締役会	普通株式	716	25	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	701	利益剰余金	25	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																																																																								
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">14,558百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,568百万円</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳 株式の取得により新たに大塚電機株式会社を連結したことにもなう連結開始時の資産および負債の内訳ならびに同社株式の取得価額と同社株式取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">971百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">508</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">237</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">690</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">379</td> </tr> <tr> <td>大塚電機株式会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">647百万円</td> </tr> <tr> <td>大塚電機株式会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">284百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：大塚電機株式会社取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">362百万円</td> </tr> </table>	現金及び現金同等物	14,558百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	10	現金及び預金勘定	14,568百万円	流動資産	971百万円	固定資産	508	のれん	237	流動負債	690	固定負債	379	大塚電機株式会社株式の取得価額	647百万円	大塚電機株式会社の現金及び現金同等物	284百万円	差引：大塚電機株式会社取得による支出	362百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">14,011百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,021百万円</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳 株式の取得により新たに株式会社ハンザワコーポレーション、HANZAWA (HK) LTD.およびHANZAWA(SZ)LTD.を連結したことにもなう連結開始時の資産および負債の内訳ならびに同各社株式の取得価額と同各社株式取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">株式会社ハンザワコーポレーション</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">160百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">133</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>株式会社ハンザワコーポレーションの取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社ハンザワコーポレーションの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：株式会社ハンザワコーポレーション取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">2百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">HANZAWA (HK) LTD.</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,241 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">92</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">272</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">629</td> </tr> <tr> <td>HANZAWA (HK) LTD.の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">976 百万円</td> </tr> <tr> <td>HANZAWA (HK) LTD.の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">838 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：HANZAWA (HK) LTD.取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">138 百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">HANZAWA (SZ) LTD.</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">15 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>HANZAWA (SZ) LTD.の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17 百万円</td> </tr> <tr> <td>HANZAWA (SZ) LTD.の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：HANZAWA (SZ) LTD.取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">14 百万円</td> </tr> </table>	現金及び現金同等物	14,011百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	10	現金及び預金勘定	14,021百万円	流動資産	160百万円	固定資産	2	のれん	0	流動負債	133	固定負債	15	株式会社ハンザワコーポレーションの取得価額	14百万円	株式会社ハンザワコーポレーションの現金及び現金同等物	16百万円	差引：株式会社ハンザワコーポレーション取得による収入	2百万円	流動資産	1,241 百万円	固定資産	92	のれん	272	流動負債	629	HANZAWA (HK) LTD.の取得価額	976 百万円	HANZAWA (HK) LTD.の現金及び現金同等物	838 百万円	差引：HANZAWA (HK) LTD.取得による支出	138 百万円	流動資産	15 百万円	固定資産	7	のれん	1	流動負債	6	HANZAWA (SZ) LTD.の取得価額	17 百万円	HANZAWA (SZ) LTD.の現金及び現金同等物	2 百万円	差引：HANZAWA (SZ) LTD.取得による支出	14 百万円
現金及び現金同等物	14,558百万円																																																																								
預入期間が3か月を超える定期預金	10																																																																								
現金及び預金勘定	14,568百万円																																																																								
流動資産	971百万円																																																																								
固定資産	508																																																																								
のれん	237																																																																								
流動負債	690																																																																								
固定負債	379																																																																								
大塚電機株式会社株式の取得価額	647百万円																																																																								
大塚電機株式会社の現金及び現金同等物	284百万円																																																																								
差引：大塚電機株式会社取得による支出	362百万円																																																																								
現金及び現金同等物	14,011百万円																																																																								
預入期間が3か月を超える定期預金	10																																																																								
現金及び預金勘定	14,021百万円																																																																								
流動資産	160百万円																																																																								
固定資産	2																																																																								
のれん	0																																																																								
流動負債	133																																																																								
固定負債	15																																																																								
株式会社ハンザワコーポレーションの取得価額	14百万円																																																																								
株式会社ハンザワコーポレーションの現金及び現金同等物	16百万円																																																																								
差引：株式会社ハンザワコーポレーション取得による収入	2百万円																																																																								
流動資産	1,241 百万円																																																																								
固定資産	92																																																																								
のれん	272																																																																								
流動負債	629																																																																								
HANZAWA (HK) LTD.の取得価額	976 百万円																																																																								
HANZAWA (HK) LTD.の現金及び現金同等物	838 百万円																																																																								
差引：HANZAWA (HK) LTD.取得による支出	138 百万円																																																																								
流動資産	15 百万円																																																																								
固定資産	7																																																																								
のれん	1																																																																								
流動負債	6																																																																								
HANZAWA (SZ) LTD.の取得価額	17 百万円																																																																								
HANZAWA (SZ) LTD.の現金及び現金同等物	2 百万円																																																																								
差引：HANZAWA (SZ) LTD.取得による支出	14 百万円																																																																								

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																		
<p>3. 株式交換により連結子会社より除外となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式交換により株式会社ナレッジ・フィールド・サービスを連結子会社から除外したことともなう、連結除外時の同社の資産および負債の内訳ならびに同社株式の売却価額と同社株式の株式交換による支出との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">61百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">23</td></tr> <tr><td>関係会社株式売却益</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> <tr><td>関係会社株式の売却額合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65百万円</td></tr> <tr><td>交換により取得した投資有価証券</td><td style="text-align: right;">65百万円</td></tr> <tr><td>売却子会社の現金および現金同等物</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23百万円</td></tr> </table>	流動資産	61百万円	固定資産	0	のれん	5	流動負債	23	関係会社株式売却益	21	関係会社株式の売却額合計	65百万円	交換により取得した投資有価証券	65百万円	売却子会社の現金および現金同等物	23百万円	連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	23百万円	<p>3. 株式の売却により連結子会社より除外となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により株式会社オークホテルを連結子会社から除外したことともなう、連結除外時の同社の資産および負債の内訳ならびに同社株式の売却価額と同社株式の株式交換による支出との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">69百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td>関係会社株式売却損</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>関係会社株式の売却額合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49百万円</td></tr> <tr><td>売却子会社の現金および現金同等物</td><td style="text-align: right;">51百万円</td></tr> <tr><td>連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2百万円</td></tr> </table>	流動資産	69百万円	固定資産	10	流動負債	17	固定負債	9	関係会社株式売却損	2	関係会社株式の売却額合計	49百万円	売却子会社の現金および現金同等物	51百万円	連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	2百万円
流動資産	61百万円																																		
固定資産	0																																		
のれん	5																																		
流動負債	23																																		
関係会社株式売却益	21																																		
関係会社株式の売却額合計	65百万円																																		
交換により取得した投資有価証券	65百万円																																		
売却子会社の現金および現金同等物	23百万円																																		
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	23百万円																																		
流動資産	69百万円																																		
固定資産	10																																		
流動負債	17																																		
固定負債	9																																		
関係会社株式売却損	2																																		
関係会社株式の売却額合計	49百万円																																		
売却子会社の現金および現金同等物	51百万円																																		
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	2百万円																																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース				
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	116	19	96	機械装置及び運搬具	97	26	-	70
什器備品	807	370	436	什器備品	776	382	6	387
ソフトウェア	17	2	15	ソフトウェア	17	5	-	11
その他	19	14	5	その他	10	9	-	1
合計	959	407	552	合計	902	424	6	471
(2)未経過リース料期末残高相当額等				(2)未経過リース料期末残高相当額等				
1年内				1年内				
1年超				1年超				
合計				合計				
164百万円				161百万円				
397				331				
561百万円				492百万円				
リース資産減損勘定の残高				リース資産減損勘定の残高				
6百万円				6百万円				
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料				支払リース料				
減価償却費相当額				減価償却費相当額				
支払利息相当額				支払利息相当額				
180百万円				185百万円				
172百万円				173百万円				
8百万円				14百万円				
				6百万円				
(4)減価償却費相当額の算定方法				(4)減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左				
(5)利息相当額の算定方法				(5)利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同左				
2.オペレーティング・リース取引				2.オペレーティング・リース取引				
未経過リース料				未経過リース料				
1年内				1年内				
1年超				1年超				
合計				合計				
43百万円				33百万円				
74				49				
117百万円				83百万円				

(有価証券関係)

有価証券

1 売買目的有価証券

前連結会計年度(平成19年3月31日)		当連結会計年度(平成20年3月31日)	
連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益に含 まれた評価差額(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益に含 まれた評価差額(百万円)
263	2	84	69

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度(平成19年3月31日)			当連結会計年度(平成20年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額(百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	1,986	3,625	1,639	1,353	2,596	1,243
債券						
社債	404	412	7	4	5	0
その他	-	-	-	-	-	-
小計	2,391	4,038	1,646	1,358	2,601	1,243
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	1,293	1,102	190	2,583	1,823	759
債券						
社債	152	149	3	552	492	60
その他	-	-	-	-	-	-
小計	1,446	1,252	193	3,135	2,316	819
合計	3,837	5,290	1,453	4,494	4,918	424

(注) 前連結会計年度において、192百万円(その他有価証券で時価のある株式43百万円、その他有価証券で時価のない株式149百万円)、当連結会計年度において、179百万円(その他有価証券で時価のある株式76百万円、その他有価証券で時価のない株式103百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価と比較し50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

4 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
991	150	15	214	33	2

5 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成19年3月31日)	当連結会計年度(平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券		
非上場株式	1,028	1,100
投資事業組合等の出資金	628	527
合計	1,656	1,628

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度(平成19年3月31日)				当連結会計年度(平成20年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券								
社債	-	-	-	505	-	-	-	445
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	505	-	-	-	445

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 通常取引の範囲内で、外貨建債権・債務に係る為替相場変動リスクを回避する目的で、為替予約取引を行っております。 また、この他為替相場変動リスクの回避のため通貨スワップ取引、金融収支改善のためおよび金利変動リスク回避のため金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は基本的に対応する金銭債権・債務残高の範囲内で利用することとしており、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引および通貨スワップ取引については、為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先は信用度の高い証券会社もしくは銀行であるため、相手先の債務不履行によるリスクは極めて低いものと判断しております。 また、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。金利スワップに関しては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 金利スワップ ヘッジ対象 外貨建資産、負債および外貨建予定取引 借入金利息 ヘッジ方針 内規に基づき、為替変動リスクのヘッジを行っております。また、金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。金利スワップ取引は借入金等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象である外貨建資産、負債および外貨建予定取引とヘッジ手段である為替予約のキャッシュ・フロー変動比率等を基礎にして判断しております。 なお、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。特例処理によっているスワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 通常の営業取引に係る為替予約取引および財務取引に係るスワップ取引等については、職務権限規定に基づき承認を受け、執行および管理は全て管理部門にて行っております。</p> <p>(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 為替予約取引の内、期末に外貨建金銭債権・債務に振り当てたことにより当該外貨建金銭債権・債務の換算を通じて財務諸表に計上されているものは、時価等の開示の対象には含まれておりません。</p>

2 取引の時価等に関する事項

当社および連結子会社は為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しているため、記載をしております。また、金利スワップに関しては特例処理によっているため有効性の評価を省略しております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 通常取引の範囲内で、外貨建債権・債務に係る為替相場変動リスクを回避する目的で、為替予約取引を行っております。 また、この他為替相場変動リスクの回避のため通貨スワップ取引、金融収支改善のためおよび金利変動リスク回避のため金利スワップ取引を利用しております。</p>

当連結会計年度
(自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日)

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は基本的に対応する金銭債権・債務残高の範囲内で利用することとしており、投機目的の取引は行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引および通貨スワップ取引については、為替相場の変動によるリスクを有しております。

なお、デリバティブ取引の契約先は信用度の高い証券会社もしくは銀行であるため、相手先の債務不履行によるリスクは極めて低いものと判断しております。

また、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。金利スワップに関しては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約 金利スワップ

ヘッジ対象 外貨建資産、負債および外貨建予定取引 借入金利息

ヘッジ方針 内規に基づき、為替変動リスクのヘッジを行っております。また、金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。金利スワップ取引は借入金等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象である外貨建資産、負債および外貨建予定取引とヘッジ手段である為替予約のキャッシュ・フロー変動比率等を基礎にして判断しております。

なお、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。特例処理によっているスワップについては、有効性の評価を省略しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

通常の営業取引に係る為替予約取引および財務取引に係るスワップ取引等については、職務権限規定に基づき承認を受け、執行および管理は全て管理部門にて行っております。

(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

為替予約取引の内、期末に外貨建金銭債権・債務に振り当てたことにより当該外貨建金銭債権・債務の換算を通じて財務諸表に計上されているものは、時価等の開示の対象には含まれておりません。

2 取引の時価等に関する事項

当社および連結子会社は為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しているため、記載をしておりません。また、金利スワップに関しては特例処理によっているために有効性の評価を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																																																																						
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、適格退職年金制度を設けており、当社および一部の連結子会社は東京都電機厚生年金基金（総合設立型）に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は、退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。また、一部の連結子会社については退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務 (注1)</td> <td style="text-align: right;">2,127百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産 (適格年金) (注2)</td> <td style="text-align: right;">953</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)</td> <td style="text-align: right;">1,173</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">97</td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付引当金 (3)+(4)</td> <td style="text-align: right;">1,075</td> </tr> </table> <p>(注1) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 (注2) 上記のほか、厚生年金基金の掛金の拠出割合に基づく年金資産が7,656百万円あります。</p> <p>3. 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用 (注)</td> <td style="text-align: right;">243百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>(5) 小計 (1)+(2)+(3)+(4)</td> <td style="text-align: right;">269</td> </tr> <tr> <td>(6) 総合設立型厚生年金基金掛金</td> <td style="text-align: right;">254</td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付費用(5)+(6)</td> <td style="text-align: right;">523</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用を含んでおります。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率 (適格年金)</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数 (注)</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(注) 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	(1) 退職給付債務 (注1)	2,127百万円	(2) 年金資産 (適格年金) (注2)	953	(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	1,173	(4) 未認識数理計算上の差異	97	(5) 退職給付引当金 (3)+(4)	1,075	(1) 勤務費用 (注)	243百万円	(2) 利息費用	24	(3) 期待運用収益	16	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	17	(5) 小計 (1)+(2)+(3)+(4)	269	(6) 総合設立型厚生年金基金掛金	254	(7) 退職給付費用(5)+(6)	523	(1) 退職給付債務の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率 (適格年金)	2.0%	(3) 期待運用収益率	2.0%	(4) 数理計算上の差異の処理年数 (注)	10年	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は当連結会計年度において適格退職年金制度を廃止し、確定給付年金制度へ移行し、当社および一部の連結子会社は東京都電機厚生年金基金（総合設立型）より脱退し確定拠出年金制度へ移行しております。また、一部の連結子会社については退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務 (注)</td> <td style="text-align: right;">3,164百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,049</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)</td> <td style="text-align: right;">2,115</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">322</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">633</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付引当金 (3)+(4)+(5)</td> <td style="text-align: right;">1,159</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用 (注)</td> <td style="text-align: right;">259百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>(6) 小計 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)</td> <td style="text-align: right;">301</td> </tr> <tr> <td>(7) 総合設立型厚生年金基金掛金</td> <td style="text-align: right;">240</td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付費用(6)+(7)</td> <td style="text-align: right;">541</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用を含んでおります。 なお、確定拠出年金制度へ移行したことによる影響額は「厚生年金基金脱退拠出金」として特別損失に740百万円を計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率 (適格年金)</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数 (注1)</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の額の処理年数 (注2)</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(注1) 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 (注2) 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。</p>	(1) 退職給付債務 (注)	3,164百万円	(2) 年金資産	1,049	(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	2,115	(4) 未認識数理計算上の差異	322	(5) 未認識過去勤務債務	633	(6) 退職給付引当金 (3)+(4)+(5)	1,159	(1) 勤務費用 (注)	259百万円	(2) 利息費用	26	(3) 期待運用収益	18	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	17	(5) 過去勤務債務の費用処理額	16	(6) 小計 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)	301	(7) 総合設立型厚生年金基金掛金	240	(8) 退職給付費用(6)+(7)	541	(1) 退職給付債務の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率 (適格年金)	2.0%	(3) 期待運用収益率	2.0%	(4) 数理計算上の差異の処理年数 (注1)	10年	(5) 過去勤務債務の額の処理年数 (注2)	10年
(1) 退職給付債務 (注1)	2,127百万円																																																																						
(2) 年金資産 (適格年金) (注2)	953																																																																						
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	1,173																																																																						
(4) 未認識数理計算上の差異	97																																																																						
(5) 退職給付引当金 (3)+(4)	1,075																																																																						
(1) 勤務費用 (注)	243百万円																																																																						
(2) 利息費用	24																																																																						
(3) 期待運用収益	16																																																																						
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	17																																																																						
(5) 小計 (1)+(2)+(3)+(4)	269																																																																						
(6) 総合設立型厚生年金基金掛金	254																																																																						
(7) 退職給付費用(5)+(6)	523																																																																						
(1) 退職給付債務の期間配分方法	期間定額基準																																																																						
(2) 割引率 (適格年金)	2.0%																																																																						
(3) 期待運用収益率	2.0%																																																																						
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (注)	10年																																																																						
(1) 退職給付債務 (注)	3,164百万円																																																																						
(2) 年金資産	1,049																																																																						
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	2,115																																																																						
(4) 未認識数理計算上の差異	322																																																																						
(5) 未認識過去勤務債務	633																																																																						
(6) 退職給付引当金 (3)+(4)+(5)	1,159																																																																						
(1) 勤務費用 (注)	259百万円																																																																						
(2) 利息費用	26																																																																						
(3) 期待運用収益	18																																																																						
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	17																																																																						
(5) 過去勤務債務の費用処理額	16																																																																						
(6) 小計 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)	301																																																																						
(7) 総合設立型厚生年金基金掛金	240																																																																						
(8) 退職給付費用(6)+(7)	541																																																																						
(1) 退職給付債務の期間配分方法	期間定額基準																																																																						
(2) 割引率 (適格年金)	2.0%																																																																						
(3) 期待運用収益率	2.0%																																																																						
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (注1)	10年																																																																						
(5) 過去勤務債務の額の処理年数 (注2)	10年																																																																						

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">137 百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">23</td></tr> <tr><td>未上場株式評価損</td><td style="text-align: right;">83</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">449</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">250</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">187</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">192</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">69</td></tr> <tr><td>連結子会社(清算手続中)の欠損金</td><td style="text-align: right;">228</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">970</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">169</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,761</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">970</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,790</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>海外連結子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">800</td></tr> <tr><td>固定資産評価差額</td><td style="text-align: right;">409</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">731</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">26</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,968</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">178 百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">443 百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">80 百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">702 百万円</td></tr> </table>	未払事業税	137 百万円	投資有価証券評価損	23	未上場株式評価損	83	役員退職慰労引当金繰入額	449	貸倒引当金繰入額	250	賞与引当金繰入額	187	退職給付費用	192	ゴルフ会員権評価損	69	連結子会社(清算手続中)の欠損金	228	繰越欠損金	970	その他	169	繰延税金資産小計	2,761	評価性引当額	970	繰延税金資産計	1,790	海外連結子会社の留保利益	800	固定資産評価差額	409	その他有価証券評価差額金	731	その他	26	繰延税金負債計	1,968	繰延税金資産の純額	178 百万円	流動資産 - 繰延税金資産	443 百万円	固定資産 - 繰延税金資産	80 百万円	固定負債 - 繰延税金負債	702 百万円	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">171 百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">23</td></tr> <tr><td>未上場株式評価損</td><td style="text-align: right;">98</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">408</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">278</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">239</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">427</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">74</td></tr> <tr><td>連結子会社(清算手続中)の欠損金</td><td style="text-align: right;">89</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,643</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">238</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,723</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,994</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,728</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>海外連結子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">812</td></tr> <tr><td>固定資産評価差額</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">245</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮記帳</td><td style="text-align: right;">422</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">38</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,503</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">225 百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">570 百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">213 百万円</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">12 百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">546 百万円</td></tr> </table>	未払事業税	171 百万円	投資有価証券評価損	23	未上場株式評価損	98	役員退職慰労引当金繰入額	408	貸倒引当金繰入額	278	賞与引当金繰入額	239	退職給付費用	427	ゴルフ会員権評価損	74	連結子会社(清算手続中)の欠損金	89	繰越欠損金	1,643	有価証券評価差額金	31	その他	238	繰延税金資産小計	3,723	評価性引当額	1,994	繰延税金資産計	1,728	海外連結子会社の留保利益	812	固定資産評価差額	14	その他有価証券評価差額金	245	固定資産圧縮記帳	422	その他	38	繰延税金負債計	1,503	繰延税金資産の純額	225 百万円	流動資産 - 繰延税金資産	570 百万円	固定資産 - 繰延税金資産	213 百万円	流動負債 - 繰延税金負債	12 百万円	固定負債 - 繰延税金負債	546 百万円
未払事業税	137 百万円																																																																																																		
投資有価証券評価損	23																																																																																																		
未上場株式評価損	83																																																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	449																																																																																																		
貸倒引当金繰入額	250																																																																																																		
賞与引当金繰入額	187																																																																																																		
退職給付費用	192																																																																																																		
ゴルフ会員権評価損	69																																																																																																		
連結子会社(清算手続中)の欠損金	228																																																																																																		
繰越欠損金	970																																																																																																		
その他	169																																																																																																		
繰延税金資産小計	2,761																																																																																																		
評価性引当額	970																																																																																																		
繰延税金資産計	1,790																																																																																																		
海外連結子会社の留保利益	800																																																																																																		
固定資産評価差額	409																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	731																																																																																																		
その他	26																																																																																																		
繰延税金負債計	1,968																																																																																																		
繰延税金資産の純額	178 百万円																																																																																																		
流動資産 - 繰延税金資産	443 百万円																																																																																																		
固定資産 - 繰延税金資産	80 百万円																																																																																																		
固定負債 - 繰延税金負債	702 百万円																																																																																																		
未払事業税	171 百万円																																																																																																		
投資有価証券評価損	23																																																																																																		
未上場株式評価損	98																																																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	408																																																																																																		
貸倒引当金繰入額	278																																																																																																		
賞与引当金繰入額	239																																																																																																		
退職給付費用	427																																																																																																		
ゴルフ会員権評価損	74																																																																																																		
連結子会社(清算手続中)の欠損金	89																																																																																																		
繰越欠損金	1,643																																																																																																		
有価証券評価差額金	31																																																																																																		
その他	238																																																																																																		
繰延税金資産小計	3,723																																																																																																		
評価性引当額	1,994																																																																																																		
繰延税金資産計	1,728																																																																																																		
海外連結子会社の留保利益	812																																																																																																		
固定資産評価差額	14																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	245																																																																																																		
固定資産圧縮記帳	422																																																																																																		
その他	38																																																																																																		
繰延税金負債計	1,503																																																																																																		
繰延税金資産の純額	225 百万円																																																																																																		
流動資産 - 繰延税金資産	570 百万円																																																																																																		
固定資産 - 繰延税金資産	213 百万円																																																																																																		
流動負債 - 繰延税金負債	12 百万円																																																																																																		
固定負債 - 繰延税金負債	546 百万円																																																																																																		

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6 (%)</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取配当金益金不算入</td> <td style="text-align: right;">1.7</td> </tr> <tr> <td>交際費損金不算入</td> <td style="text-align: right;">2.4</td> </tr> <tr> <td>外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>税務調査過年度申告調整納付額</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>加算税・延滞税・利子税</td> <td style="text-align: right;">0.0</td> </tr> <tr> <td>税効果を見ていない繰越欠損金の増減</td> <td style="text-align: right;">0.0</td> </tr> <tr> <td>連結子会社の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">16.9</td> </tr> <tr> <td>海外子会社の税率差異</td> <td style="text-align: right;">8.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3.0</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4.6</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">45.3</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6 (%)	(調整)		受取配当金益金不算入	1.7	交際費損金不算入	2.4	外国税額控除	1.6	住民税均等割	0.6	税務調査過年度申告調整納付額	0.2	加算税・延滞税・利子税	0.0	税効果を見ていない繰越欠損金の増減	0.0	連結子会社の繰越欠損金	16.9	海外子会社の税率差異	8.7	その他	3.0	小計	4.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.3
法定実効税率	40.6 (%)																												
(調整)																													
受取配当金益金不算入	1.7																												
交際費損金不算入	2.4																												
外国税額控除	1.6																												
住民税均等割	0.6																												
税務調査過年度申告調整納付額	0.2																												
加算税・延滞税・利子税	0.0																												
税効果を見ていない繰越欠損金の増減	0.0																												
連結子会社の繰越欠損金	16.9																												
海外子会社の税率差異	8.7																												
その他	3.0																												
小計	4.6																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.3																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度および当連結会計年度において、当社グループは各種電子関連商・製品の製造販売を主事業としており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	東アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	213,510	1,667	977	52,860	269,014	-	269,014
(2) セグメント間の内部売上高	17,382	597	148	7,805	25,933	25,933	-
計	230,892	2,264	1,125	60,666	294,948	25,933	269,014
営業費用	226,374	2,272	1,100	58,200	287,946	25,847	262,099
営業利益(又は営業損失)	4,518	7	24	2,465	7,001	86	6,915
資産	104,098	841	434	24,129	129,504	3,691	125,812

(注) 1. 地域は地理的の近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米.....米国

(2) 欧州.....イギリス、チェコ、ロシア

(3) 東アジア...香港、シンガポール、台湾、韓国、中国、マレーシア、タイ

3. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は3,289百万円であり、その主なものは当社での余資運転資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資証券(投資有価証券、出資金)等であります。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	東アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	234,105	1,011	2,545	53,667	291,331	-	291,331
(2) セグメント間の内部売上高	16,504	404	142	9,424	26,476	26,476	-
計	250,610	1,415	2,688	63,092	317,807	26,476	291,331
営業費用	245,201	1,549	2,872	60,755	310,378	26,833	283,544
営業利益(又は営業損失)	5,409	133	184	2,337	7,429	356	7,786
資産	107,044	389	1,852	25,604	134,891	4,467	130,423

(注) 1. 地域は地理的の近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米.....米国

(2) 欧州.....イギリス、チェコ、ロシア

(3) 東アジア...香港、シンガポール、台湾、韓国、中国、マレーシア、タイ

3. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は4,554百万円であり、その主なものは当社での余資運転資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資証券(投資有価証券、出資金)等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	北米	欧州	東アジア	計
海外売上高（百万円）	2,416	2,429	71,012	75,858
連結売上高（百万円）	-	-	-	269,014
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	0.9	0.9	26.4	28.2

（注）1．地域は地理的近接度により区分しております。

2．本邦以外の区分する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米.....米国

(2) 欧州.....イギリス、チェコ、ロシア

(3) 東アジア...香港、シンガポール、台湾、韓国、中国、マレーシア、タイ

3．海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

4．「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3) に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準（企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更にもない、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は157百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	北米	欧州	東アジア	計
海外売上高（百万円）	2,532	4,646	65,260	72,439
連結売上高（百万円）	-	-	-	291,331
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	0.9	1.6	22.4	24.9

（注）1．地域は地理的近接度により区分しております。

2．本邦以外の区分する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米.....米国

(2) 欧州.....イギリス、チェコ、ロシア

(3) 東アジア...香港、シンガポール、台湾、韓国、中国、マレーシア、タイ

3．海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(1) 役員および個人主要株主等

属性	氏名	住所	職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員の兼 任等 (人)	事業上の 関係				
役員	佐瀬 正俊	-	当社非常勤監 査役	(被所有) 直接 0.0	-	法律事務 に関する 顧問契約	法律事務に対 する顧問報酬	14	未払費用	-

(注) 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
取引価格については、市場価格を参考に決定しております。

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(1) 役員および個人主要株主等

属性	氏名	住所	職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員の兼 任等 (人)	事業上の 関係				
役員	佐瀬 正俊	-	当社非常勤監 査役	(被所有) 直接 0.0	-	法律事務 に関する 顧問契約	法律事務に対 する顧問報酬	16	未払費用	-

(注) 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
取引価格については、市場価格を参考に決定しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	1,846円48銭	1,858円26銭
1株当たり当期純利益金額	151円55銭	128円93銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	4,343	3,684
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	4,343	3,684
期中平均株式数 (株)	28,658,446	28,575,283

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,545	10,073	1.2	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,500	1,623	0.7	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,378	625	0.7	平成20年～21年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	9,423	12,322	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	625	-	-	-
合計	625	-	-	-

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第39期 (平成19年3月31日)		第40期 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		3,433		4,061	
2.受取手形	4	4,436		5,251	
3.売掛金	2	34,506		40,522	
4.有価証券		263		84	
5.商品		5,754		4,770	
6.前渡金		244		493	
7.前払費用		133		147	
8.繰延税金資産		513		710	
9.短期貸付金		100		52	
10.関係会社短期貸付金		15,159		15,595	
11.未収入金	2	3,571		3,792	
12.未収消費税等		592		281	
13.その他		18		20	
貸倒引当金		623		985	
流動資産合計		68,105	79.04	74,800	80.10
固定資産					
(1)有形固定資産					
1.建物		493		505	
減価償却累計額		170	323	199	305
2.構築物		17		17	
減価償却累計額		10	7	10	6
3.車輛運搬具		109		126	
減価償却累計額		80	28	93	32
4.什器備品		354		332	
減価償却累計額		264	90	227	104
5.土地			161		161
有形固定資産合計			611		611
			0.71		0.65

区分	注記 番号	第39期 (平成19年3月31日)		第40期 (平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(2) 無形固定資産						
1. のれん			75		12	
2. 商標権			1		2	
3. 電話加入権			26		26	
4. ソフトウェア			434		319	
5. その他			15		166	
無形固定資産合計			554	0.65	527	0.56
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	1		5,923		5,591	
2. 関係会社株式			8,768		10,355	
3. 出資金			26		79	
4. 関係会社出資金			105		103	
5. 長期貸付金			296		279	
6. 従業員長期貸付金			2		1	
7. 長期前払費用			1		2	
8. 長期滞留債権			415		245	
9. 繰延税金資産			1,155		1,849	
10. 差入保証金			1,042		923	
11. 保険積立金			810		834	
12. ゴルフ会員権			414		398	
13. 関係会社投資損失引当金			1,315		2,589	
貸倒引当金			754		627	
投資その他の資産合計			16,891	19.60	17,450	18.69
固定資産合計			18,057	20.96	18,588	19.90
資産合計			86,163	100.00	93,388	100.00

区分	注記 番号	第39期 (平成19年3月31日)		第40期 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	4	4,267		5,978	
2. 買掛金	2	25,961		27,930	
3. 短期借入金		4,330		10,070	
4. 一年以内返済予定長期 借入金		2,500		1,562	
5. 関係会社短期借入金		644		646	
6. 未払金		1,355		1,445	
7. 未払費用		904		871	
8. 未払法人税等		1,094		1,659	
9. 前受金		174		342	
10. 預り金		89		71	
11. 役員賞与引当金		140		120	
12. その他		2		3	
流動負債合計		41,464	48.12	50,702	54.29
固定負債					
1. 長期借入金		2,187		625	
2. 退職給付引当金		304		363	
3. 役員退職慰労引当金		1,063		935	
4. その他		2		2	
固定負債合計		3,558	4.13	1,926	2.06
負債合計		45,022	52.25	52,629	56.35

区分	注記 番号	第39期 (平成19年3月31日)		第40期 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金			12,133	14.08	12,133
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		13,912			13,912
(2) その他資本剰余金		0			0
資本剰余金合計		13,912	16.15		13,912
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		618			618
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		10,460			11,660
繰越利益剰余金		3,382			3,250
利益剰余金合計		14,461	16.78		15,529
4. 自己株式			80	0.09	843
株主資本合計			40,426	46.92	40,731
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金			715	0.83	25
2. 繰延ヘッジ損益			1	0.00	2
評価・換算差額等合計			714	0.83	27
純資産合計			41,140	47.75	40,759
負債純資産合計			86,163	100.00	93,388

【損益計算書】

区分	注記 番号	第39期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			第40期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高			133,878	100.00		133,854	100.00
売上原価							
1. 商品期首棚卸高		4,769			5,754		
2. 当期商品仕入高		122,536			118,181		
合計		127,306			123,936		
3. 商品期末棚卸高		5,754			4,770		
4. 他勘定振替高	2	52	121,499	90.75	64	119,100	88.98
売上総利益			12,378	9.25		14,753	11.02
販売費及び一般管理費	1,3		8,937	6.68		8,839	6.60
営業利益			3,441	2.57		5,914	4.42
営業外収益							
1. 受取利息	4	147			252		
2. 受取配当金	4	1,006			1,064		
3. 為替差益		17			-		
4. 雑収入		267	1,439	1.08	180	1,497	1.11
営業外費用							
1. 支払利息		165			129		
2. 有価証券評価損		-			69		
3. 出資持分損益		34			110		
4. 出資金償却額		28			81		
5. 為替差損		-			138		
6. 雑損失		16	245	0.18	39	568	0.42
経常利益			4,635	3.47		6,842	5.11
特別利益							
1. 投資有価証券売却益		55			32		
2. 保険解約返戻金		-			500		
3. その他		-	55	0.04	12	544	0.41

区分	注記 番号	第39期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		第40期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
特別損失	5						
1. 固定資産除却損		34		4			
2. 投資有価証券売却損		0		-			
3. 投資有価証券評価損		181		170			
4. 関係会社株式評価損		-		317			
5. 関係会社投資損失引当 金繰入額		50		1,273			
6. 関係会社貸倒引当金繰 入額		160		344			
7. 厚生年金基金脱退拠出 金		-		701			
8. その他	0	427	0.32	41	2,854	2.13	
税引前当期純利益			4,262	3.19		4,532	3.39
法人税、住民税及び事業 税		1,797		2,453			
法人税等調整額		59	1,737	1.30	421	2,032	1.52
当期純利益			2,525	1.89		2,500	1.87

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高 (百万円)	12,133	13,912	-	13,912	618	9,460	3,450	13,529	74	39,500
事業年度中の変動額										
別途積立金の積立						1,000	1,000	-		-
剰余金の配当(利益処分)							859	859		859
剰余金の配当(中間配当)							573	573		573
役員賞与(利益処分)							160	160		160
当期純利益							2,525	2,525		2,525
自己株式の取得									5	5
自己株式の処分			0	0					0	0
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	0	0	-	1,000	67	932	5	926
平成19年3月31日 残高 (百万円)	12,133	13,912	0	13,912	618	10,460	3,382	14,461	80	40,426

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	859	-	859	40,360
事業年度中の変動額				
別途積立金の積立				-
剰余金の配当(利益処分)				859
剰余金の配当(中間配当)				573
役員賞与(利益処分)				160
当期純利益				2,525
自己株式の取得				5
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	144	1	145	145
事業年度中の変動額合計 (百万円)	144	1	145	780
平成19年3月31日 残高 (百万円)	715	1	714	41,140

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日 残高 (百万円)	12,133	13,912	0	13,912	618	10,460	3,382	14,461	80	40,426

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金			
事業年度中の変動額									
別途積立金の積立					1,200	1,200	-		-
剰余金の配当						716	716		716
剰余金の配当(中間配当)						716	716		716
当期純利益						2,500	2,500		2,500
自己株式の取得								770	770
自己株式の処分			0	0				7	7
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計(百万円)	-	-	0	0	-	1,200	132	1,067	762
平成20年3月31日 残高(百万円)	12,133	13,912	0	13,912	618	11,660	3,250	15,529	843

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高(百万円)	715	1	714	41,140
事業年度中の変動額				
別途積立金の積立				-
剰余金の配当				716
剰余金の配当(中間配当)				716
当期純利益				2,500
自己株式の取得				770
自己株式の処分				7
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	689	3	686	686
事業年度中の変動額合計(百万円)	689	3	686	381
平成20年3月31日 残高(百万円)	25	2	27	40,759

重要な会計方針

項目	第39期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第40期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>売買目的有価証券： 時価法（売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>子会社株式及び関連会社株式： 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券： 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>なお、投資事業組合等への出資持分（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>売買目的有価証券： 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式： 同左</p> <p>その他有価証券： 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>なお、投資事業組合等への出資持分（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>
2. 棚卸資産の評価基準及び 評価方法	<p>個別受注商品及び貯蔵品： 個別法による原価法によっております。</p> <p>その他の商品： 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>個別受注商品及び貯蔵品： 同左</p> <p>その他の商品： 同左</p>

項目	第39期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第40期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
3. 固定資産の減価償却方法	<p>有形固定資産： 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 10年～47年 什器備品 2年～20年</p> <p>無形固定資産： 定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は自社利用のソフトウェア5年であります。</p>	<p>有形固定資産： 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 10年～47年 什器備品 2年～20年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響額は軽微であります。 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>無形固定資産： 同左</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>

項目	第39期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第40期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金： 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金： 当社および連結子会社は役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金： 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>関係会社投資損失引当金： 関係会社への投資に対し将来発生の見込まれる損失に備えるため、営業成績不振の関係会社の財政状態および経営成績を勘案して必要額を引当計上しております。</p> <p>退職給付引当金： 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>貸倒引当金： 同左</p> <p>役員賞与引当金： 同左</p> <p>役員退職慰労引当金： 同左</p> <p>関係会社投資損失引当金： 同左</p> <p>退職給付引当金： 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社は当事業年度において適格退職年金制度を廃止し、確定給付年金制度へ移行しました。この移行により過去勤務債務が649百万円発生しております。これは支給対象額の見直しによるものであります。過去勤務債務の償却については従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、費用処理することとしております。</p> <p>東京都電機厚生年金基金（総合設立型）より脱退し確定拠出年金制度へ移行しております。この制度変更に伴う影響額は、「厚生年金基金脱退拠出金」として特別損失に701百万円を計上しております。</p>

項目	第39期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第40期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
6.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	同左
7.ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジによっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建資産、負債および外貨建予定取引の為替変動リスクに対するヘッジとして為替予約取引を行っております。 ヘッジ方針 内規に基づき、為替変動リスクのヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象である外貨建資産、負債および外貨建予定取引とヘッジ手段である為替予約のキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動比率等を基礎にして判断しております。	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左
8.その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理： 消費税等の会計処理は税抜処理によっております。	消費税等の会計処理： 同左

会計処理方針の変更

第39期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第40期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は41,142百万円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正にともない、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与引当金に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ140百万円減少しております。</p>	

表示方法の変更

第39期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第40期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 前事業年度において、「営業権」として掲記されていたものは、当事業年度から「のれん」と表示しております。</p> <p>2. 前期まで区分掲記しておりました流動資産の「貯蔵品」は金額的重要性が乏しくなったため「商品」に含めて表示しております。 なお、当事業年度の「商品」に含まれる「貯蔵品」は0百万円であります。</p>	

追加情報

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(事業分離に関する事項)

事業譲渡先の企業 加賀ハイテック株式会社(連結子会社)

譲渡した事業内容 当社ITM事業部の一部

当社グループの情報機器事業において重複する取引先の統合、商材や人材の活用などシナジー効果を図り、経営の効率化を目的としております。

譲渡日 平成18年10月1日

法的形式を含む事業分離の内容 当社を分離元企業とし、加賀ハイテック株式会社を分離先企業とする事業譲渡を実施いたしました。

譲渡部門の売上高 前事業年度 38,726百万円

当中間会計期間 18,513百万円

譲渡資産金額 1,519百万円

譲渡価額 1,544百万円

譲渡試算金額との差額の24百万円を当社で収益認識しております。

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

注記事項

(貸借対照表関係)

第39期 (平成19年3月31日)	第40期 (平成20年3月31日)																																																												
<p>1. 担保資産および対応債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 投資有価証券 7百万円 対応する債務は取引保証(仕入債務)13百万円 であります。</p> <p>2. 関係会社に係る注記 関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。 流動資産 売掛金 4,592百万円 未収入金 1,697百万円 流動負債 買掛金 4,340百万円</p> <p>3. 偶発債務 次の関係会社等について、金融機関からの借入等および仕入債務に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>加賀デバイス㈱</td> <td style="text-align: center;">2,444</td> <td>仕入債務</td> </tr> <tr> <td>加賀コンポーネント㈱</td> <td style="text-align: center;">55</td> <td>仕入債務</td> </tr> <tr> <td>加賀ソルネット㈱</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td>仕入債務</td> </tr> <tr> <td>㈱デジタル・ゲイン</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td>仕入債務</td> </tr> <tr> <td>㈱イー・ディーデバイス</td> <td style="text-align: center;">2,782</td> <td>仕入債務</td> </tr> <tr> <td>加賀ハイテック㈱</td> <td style="text-align: center;">1,943</td> <td>仕入債務</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: center;">72</td> <td>借入等債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">7,303</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(百万円)	内容	加賀デバイス㈱	2,444	仕入債務	加賀コンポーネント㈱	55	仕入債務	加賀ソルネット㈱	2	仕入債務	㈱デジタル・ゲイン	2	仕入債務	㈱イー・ディーデバイス	2,782	仕入債務	加賀ハイテック㈱	1,943	仕入債務	従業員	72	借入等債務	計	7,303		<p>1. 担保資産および対応債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 投資有価証券 5百万円 対応する債務は取引保証(仕入債務)26百万円 であります。</p> <p>2. 関係会社に係る注記 関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。 流動資産 売掛金 4,354百万円 未収入金 1,176百万円 流動負債 買掛金 2,631百万円</p> <p>3. 偶発債務 次の関係会社等について、金融機関からの借入等および仕入債務に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>加賀デバイス㈱</td> <td style="text-align: center;">1,265</td> <td>仕入債務</td> </tr> <tr> <td>加賀コンポーネント㈱</td> <td style="text-align: center;">52</td> <td>仕入債務</td> </tr> <tr> <td>加賀ソルネット㈱</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td>仕入債務</td> </tr> <tr> <td>加賀クリエイト㈱</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td>仕入債務</td> </tr> <tr> <td>㈱イー・ディーデバイス</td> <td style="text-align: center;">2,283</td> <td>仕入債務</td> </tr> <tr> <td>加賀ハイテック㈱</td> <td style="text-align: center;">1,815</td> <td>仕入債務</td> </tr> <tr> <td>加賀アミューズメント㈱</td> <td style="text-align: center;">82</td> <td>仕入債務</td> </tr> <tr> <td>ELATEC VERTRIEBS GMBH</td> <td style="text-align: center;">39</td> <td>借入等債務</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: center;">61</td> <td>借入等債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">5,603</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(百万円)	内容	加賀デバイス㈱	1,265	仕入債務	加賀コンポーネント㈱	52	仕入債務	加賀ソルネット㈱	1	仕入債務	加賀クリエイト㈱	1	仕入債務	㈱イー・ディーデバイス	2,283	仕入債務	加賀ハイテック㈱	1,815	仕入債務	加賀アミューズメント㈱	82	仕入債務	ELATEC VERTRIEBS GMBH	39	借入等債務	従業員	61	借入等債務	計	5,603	
保証先	金額(百万円)	内容																																																											
加賀デバイス㈱	2,444	仕入債務																																																											
加賀コンポーネント㈱	55	仕入債務																																																											
加賀ソルネット㈱	2	仕入債務																																																											
㈱デジタル・ゲイン	2	仕入債務																																																											
㈱イー・ディーデバイス	2,782	仕入債務																																																											
加賀ハイテック㈱	1,943	仕入債務																																																											
従業員	72	借入等債務																																																											
計	7,303																																																												
保証先	金額(百万円)	内容																																																											
加賀デバイス㈱	1,265	仕入債務																																																											
加賀コンポーネント㈱	52	仕入債務																																																											
加賀ソルネット㈱	1	仕入債務																																																											
加賀クリエイト㈱	1	仕入債務																																																											
㈱イー・ディーデバイス	2,283	仕入債務																																																											
加賀ハイテック㈱	1,815	仕入債務																																																											
加賀アミューズメント㈱	82	仕入債務																																																											
ELATEC VERTRIEBS GMBH	39	借入等債務																																																											
従業員	61	借入等債務																																																											
計	5,603																																																												
<p>4. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 539百万円 支払手形 15百万円</p>	<p>4.</p>																																																												

第39期 (平成19年3月31日)	第40期 (平成20年3月31日)						
5 .	<p>5 . 当社は運転資金の効率的な調達を行なうため、取引銀行4行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">8,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	10,000百万円	借入実行残高	8,000百万円	差引額	2,000百万円
貸出コミットメントの総額	10,000百万円						
借入実行残高	8,000百万円						
差引額	2,000百万円						

(損益計算書関係)

第39期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第40期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1. 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究 開発費 195百万円</p> <p>2. 他勘定振替高の内訳</p> <p>販売促進費 25百万円 その他 27百万円</p> <hr/> <p>計 52百万円</p> <p>3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <p>貸倒引当金繰入額 217百万円 荷造運賃 657百万円 販売促進費 649百万円 役員報酬 255百万円 役員退職慰労引当金繰入額 59百万円 役員賞与引当金繰入額 140百万円 従業員給与・賞与 3,667百万円 退職給付費用 391百万円 法定福利費 410百万円 事務用消耗品費 615百万円 減価償却費 88百万円 賃借料 704百万円 販売費に属する費用 約21% 一般管理費に属する費用 約79%</p> <p>4. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>受取配当金 960百万円 受取利息 143百万円</p> <p>5. 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物 23百万円 什器備品 11百万円</p> <hr/> <p>計 34百万円</p>	<p>1. 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究 開発費 326百万円</p> <p>2. 他勘定振替高の内訳</p> <p>販売促進費 11百万円 研究開発費 39百万円 その他 14百万円</p> <hr/> <p>計 64百万円</p> <p>3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <p>貸倒引当金繰入額 88百万円 荷造運賃 495百万円 役員報酬 248百万円 従業員給与・賞与 3,868百万円 退職給付費用 387百万円 役員退職慰労引当金繰入額 58百万円 役員賞与引当金繰入額 120百万円 旅費交通費 486百万円 事務用消耗品費 611百万円 賃借料 755百万円 減価償却費 84百万円 事務費その他 722百万円 販売費に属する費用 約18% 一般管理費に属する費用 約82%</p> <p>4. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>受取配当金 982百万円 受取利息 241百万円</p> <p>5. 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物 0百万円 什器備品 3百万円 ソフトエウェア 0百万円</p> <hr/> <p>計 4百万円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	42,570	2,631	45	45,156
合計	42,570	2,631	45	45,156

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加2,631株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少45株は、株主からの単元未満株式の買増し請求による減少分であります。

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	45,156	602,156	4,007	643,305
合計	45,156	602,156	4,007	643,305

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加602,156株は、取締役会決議による取得600,000株及び単元未満株式の買取り2,156株による増加であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少4,007株は、株式交換による減少3,834株及び単元未満株式の売渡し173株による減少であります。

(リース取引関係)

項目	第39期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			第40期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース	1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	什器備品	416	231	185	什器備品	420	228	192
	合計	416	231	185	合計	420	228	192
	2.未経過リース料期末残高相当額			2.未経過リース料期末残高相当額				
	1年内		76百万円	1年内		82百万円		
	1年超		112百万円	1年超		113百万円		
	合計		188百万円	合計		195百万円		
	3.支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			3.支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
	支払リース料		85百万円	支払リース料		89百万円		
	減価償却費相当額		81百万円	減価償却費相当額		85百万円		
支払利息相当額		3百万円	支払利息相当額		3百万円			
4.減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			4.減価償却費相当額の算定方法 同左					
5.利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。			5.利息相当額の算定方法 同左					
2.オペレーティング・リース取引	未経過リース料			未経過リース料				
	1年内		27百万円	1年内		22百万円		
	1年超		62百万円	1年超		43百万円		
	合計		89百万円	合計		66百万円		

(有価証券関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)および当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第39期 (平成19年3月31日)	第40期 (平成20年3月31日)																																																																																																
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>関係会社投資損失引当金</td> <td style="text-align: right;">535百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">99</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">239</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">432</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">110</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">123</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">487</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">145</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,174</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">490</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">505</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,668百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">513百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">1,155百万円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>	繰延税金資産		関係会社投資損失引当金	535百万円	未払事業税	99	投資有価証券評価損	239	役員退職慰労引当金	432	賞与引当金	110	退職給付費用	123	貸倒引当金	487	その他	145	繰延税金資産計	2,174	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	490	その他	15	繰延税金負債計	505	繰延税金資産の純額	1,668百万円	流動資産 - 繰延税金資産	513百万円	固定資産 - 繰延税金資産	1,155百万円	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未上場株式評価損</td> <td style="text-align: right;">125百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社投資損失引当金</td> <td style="text-align: right;">1,054</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">142</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">130</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">380</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">120</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">148</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">611</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">145</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,859</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">264</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,594</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,560百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">710百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">1,849百万円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7 (%)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.1</td> </tr> <tr> <td>受取配当金益金不算入</td> <td style="text-align: right;">2.7</td> </tr> <tr> <td>外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">2.7</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>役員賞与</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">5.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">44.7</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未上場株式評価損	125百万円	関係会社投資損失引当金	1,054	未払事業税	142	投資有価証券評価損	130	役員退職慰労引当金	380	賞与引当金	120	退職給付費用	148	貸倒引当金	611	その他	145	繰延税金資産小計	2,859	評価性引当額	264	繰延税金資産計	2,594	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	17	その他	16	繰延税金負債計	34	繰延税金資産の純額	2,560百万円	流動資産 - 繰延税金資産	710百万円	固定資産 - 繰延税金資産	1,849百万円	法定実効税率	40.7 (%)	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1	受取配当金益金不算入	2.7	外国税額控除	2.7	住民税均等割	0.4	役員賞与	1.1	過年度法人税等	0.5	評価性引当額の増減	5.7	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.7
繰延税金資産																																																																																																	
関係会社投資損失引当金	535百万円																																																																																																
未払事業税	99																																																																																																
投資有価証券評価損	239																																																																																																
役員退職慰労引当金	432																																																																																																
賞与引当金	110																																																																																																
退職給付費用	123																																																																																																
貸倒引当金	487																																																																																																
その他	145																																																																																																
繰延税金資産計	2,174																																																																																																
繰延税金負債																																																																																																	
その他有価証券評価差額金	490																																																																																																
その他	15																																																																																																
繰延税金負債計	505																																																																																																
繰延税金資産の純額	1,668百万円																																																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	513百万円																																																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	1,155百万円																																																																																																
繰延税金資産																																																																																																	
未上場株式評価損	125百万円																																																																																																
関係会社投資損失引当金	1,054																																																																																																
未払事業税	142																																																																																																
投資有価証券評価損	130																																																																																																
役員退職慰労引当金	380																																																																																																
賞与引当金	120																																																																																																
退職給付費用	148																																																																																																
貸倒引当金	611																																																																																																
その他	145																																																																																																
繰延税金資産小計	2,859																																																																																																
評価性引当額	264																																																																																																
繰延税金資産計	2,594																																																																																																
繰延税金負債																																																																																																	
その他有価証券評価差額金	17																																																																																																
その他	16																																																																																																
繰延税金負債計	34																																																																																																
繰延税金資産の純額	2,560百万円																																																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	710百万円																																																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	1,849百万円																																																																																																
法定実効税率	40.7 (%)																																																																																																
(調整)																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1																																																																																																
受取配当金益金不算入	2.7																																																																																																
外国税額控除	2.7																																																																																																
住民税均等割	0.4																																																																																																
役員賞与	1.1																																																																																																
過年度法人税等	0.5																																																																																																
評価性引当額の増減	5.7																																																																																																
その他	0.5																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.7																																																																																																

(1株当たり情報)

項目	第39期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第40期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	1,435円63銭	1,452円65銭
1株当たり当期純利益金額	88円11銭	87円51銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	第39期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第40期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,525	2,500
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,525	2,500
期中平均株式数(株)	28,658,446	28,575,283

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	売買目的有価証券	(株)伊藤園	40,000	70
		(株)伊藤園 優先株	12,000	13
		小計	52,000	84
投資有価証券	その他有価証券	(株)SANKYO	100,000	592
		東映(株)	675,000	351
		三菱電機(株)	400,000	344
		あすか製薬(株)	300,000	249
		あいホールディングス(株)	420,000	230
		(株)ヤクルト本社	65,000	200
		東光(株)	873,000	199
		オータックス(株)	1,000,000	176
		(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	196,520	169
		神鋼電機(株)	298,000	113
		その他91銘柄	5,437,907	1,991
		小計	9,765,427	4,618
計		9,817,427	4,702	

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	Europe Finance NV No.5996	200	169
		Europe Finance NV No.9089	200	183
		金融債(2銘柄)	100	91
計		500	445	

【その他】

種類		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	投資事業組合等への出資持分(18銘柄)	31	527
計		31	527	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	493	12	0	505	199	30	305
構築物	17	-	-	17	10	0	6
車輛運搬具	109	18	1	126	93	13	32
什器備品	354	57	80	332	227	38	104
土地	161	-	-	161	-	-	161
計	1,136	88	82	1,143	531	84	611
無形固定資産							
のれん	102	-	56	46	33	6	12
商標権	3	0	-	4	2	0	2
電話加入権	26	-	-	26	-	-	26
ソフトウェア	868	58	0	926	607	173	319
その他	40	200	-	240	73	49	166
計	1,040	259	56	1,243	716	230	527
長期前払費用	2	2	-	4	1	0	2
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-	-	-

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,378	859	88	536	1,612
関係会社投資損失引当金	1,315	1,273	-	-	2,589
役員賞与引当金	140	120	140	-	120
退職給付引当金	304	59	-	-	363
役員退職慰労引当金	1,063	86	215	-	935

(注) 貸倒引当金当期減少額のその他は、一般債権の貸倒実績率による洗替の戻入額および回収による戻入等によるものであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	6
預金	
当座預金	3,967
普通預金	81
その他の預金	6
小計	4,054
計	4,061

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)エレックス	1,954
(株)シンセイ	1,682
(株)IOデータ機器	139
ダイキン工業(株)	137
(株)サンセイアールアンドディ	137
その他	1,200
計	5,251

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成20年4月期日	2,124
平成20年5月期日	1,682
平成20年6月期日	1,169
平成20年7月期日	234
平成20年8月期日	40
計	5,251

ハ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)SANKYO	20,760
KAGA ELECTRONICS(THAILAND) CO.,LTD.	2,121
富士通(株)	1,197
(株)レオパレス21	795
シャープ(株)	788
その他	14,858

相手先	金額（百万円）
計	40,522

(口) 滞留状況

前期末残高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	当期末残高 （百万円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) (A)+(B) × 100	(A)+(D) 2 (B) 365
34,506	139,394	133,377	40,522	76.7	98.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

二 商品

品目	金額（百万円）
情報機器	426
E M S	206
半導体	2,525
一般電子部品	1,479
その他	132
合計	4,770

ホ 関係会社短期貸付金

相手先	金額（百万円）
加賀コンポーネント㈱	8,700
加賀ハイテック㈱	3,024
加賀スポーツ㈱	1,530
加賀アミューズメント㈱	1,000
加賀テック㈱	490
その他	851
計	15,595

固定資産

関係会社株式

銘柄	金額（百万円）
子会社株式	
加賀コンポーネント㈱	2,821
㈱エー・ディーデバイス	1,721
加賀ハイテック㈱	1,192
HANZAWA (HK) LTD.	976

銘柄	金額（百万円）
大塚電機(株)	647
その他	2,944
関連会社株式	50
計	10,355

流動負債

イ 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
浜井電球工業(株)	4,083
(株)データ・アート	308
(株)エレバム	184
(株)エーディープラン	107
(株)タイトー	106
その他	1,188
計	5,978

(ロ) 期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成20年4月期日	1,725
平成20年5月期日	1,882
平成20年6月期日	2,272
平成20年7月期日	94
平成20年8月期日	3
計	5,978

ロ 買掛金

相手先	金額（百万円）
沖電気工業(株)	5,034
ヤマハ(株)	2,368
丸文セミコン(株)	1,902
(株)エクセル	1,691
ホシデン(株)	1,329
その他	15,602
計	27,930

ハ 短期借入金

相手先	金額（百万円）
(株)三菱東京UFJ銀行	4,830

相手先	金額(百万円)
(株)みずほ銀行	3,635
(株)三井住友銀行	1,025
中央三井信託銀行(株)	580
計	10,070

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	50,000株券 10,000株券 1,000株券 100株券
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき250円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	東京証券取引所の定める1単元当たりの売買委託手数料を買取単元未満株式数で按分した額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載 URL http://www.taxan.co.jp/
株主に対する特典	ありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第39期）（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）平成19年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年10月12日関東財務局長に提出。

平成19年6月29日に提出した事業年度（第39期）（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成20年4月24日関東財務局長に提出。

平成19年6月29日に提出した事業年度（第39期）（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 半期報告書

（第40期中）（自平成19年4月1日至平成19年9月30日）平成19年12月19日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成19年11月29日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 臨時報告書の訂正報告書

平成20年3月10日関東財務局長に提出

平成19年11月29日提出の臨時報告書（株式交換）に係る訂正報告書であります。

(6) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成20年2月1日至平成20年2月29日）平成20年3月10日関東財務局長に提出

報告期間（自平成20年3月1日至平成20年3月31日）平成20年4月7日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

加賀電子株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	中野 眞一
----------------	-------	-------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	中井 新太郎
----------------	-------	--------

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている加賀電子株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、加賀電子株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

加賀電子株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	中野 眞一
----------------	-------	-------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	中井 新太郎
----------------	-------	--------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている加賀電子株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、加賀電子株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

加賀電子株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	中野 眞一
----------------	-------	-------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	中井 新太郎
----------------	-------	--------

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている加賀電子株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、加賀電子株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

加賀電子株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	中野 眞一
----------------	-------	-------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	中井 新太郎
----------------	-------	--------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている加賀電子株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、加賀電子株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。